CSR report 2021

ADEKAグループCSRレポート

ADEKA
Add Goodness

ADEKA
Add Goodness

すべてのものは、今より良くできる。
くらしに、さらなる豊かさや便利さ、安心をもたらすために。
素材に、さらなる機能性や耐久性、環境性能をプラスする。
私たちは、素材の価値を高める。
そして、素材を「素財」に変える。
私たちは、アデカです。

CONTENTS

トップメッセージ …… 3
ADEKAグループの価値共創ストーリー …… 7
中期経営計画『ADX 2023』…… 7
CSRマネジメント …… 9
ADEKAグループの事業 …… 11
ADEKAグループのバリューチェーン …… 13
PICK UP研究開発 …… 15
グループ全体で取り組む「4つの安全」…… 17
調達 …… 19
物流 …… 20
社会に貢献するADEKAグループの製品 …… 21
環境 …… 23
社会 …… 31
ガバナンス …… 43
マネジメントシステム等の取得状況 …… 50

会社概要

会社名	株式会社ＡＤＥＫＡ
設　立	1917年1月27日
代表者	代表取締役社長　城詰 秀尊
本社所在地	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
資本金	229億9,487万円(2021年3月末現在)
発行済株式総数	103,714,442株 (2021年3月末現在)
連結社員数	5,378名（2021年3月末現在)
事業内容	化学品事業、食品事業、 ライフサイエンス事業、その他の事業

報告対象範囲

特に記載がないものについては、ADEKAグループ全体を対象としています。パフォーマンスデータの対象範囲は、個別に記載しています。環境データの報告対象は下記の通りです。

報告対象期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)
一部、2021年度における直近の活動を含む記述もあります。

環境データの報告対象

ADEKA
全事業所(生産、研究、事業所)

国内グループ会社
- ■ ADEKAケミカルサプライ(株)
- ■ ADEKAライフクリエイト(株)
- ■ オキシラン化学(株)
- ■ ADEKAクリーンエイド(株)
- ■ ADEKAファインフーズ(株)
- ■ ADEKA総合設備(株)
- ■ ADEKA物流(株)
- ■ ADEKA食品販売(株)
- ■ (株)ヨンゴー
- ■ 上原食品工業(株)
- ■ (株)東京環境測定センター
- ■ 日本農薬(株)
- ■ (株)ニチノーサービス

海外グループ会社(生産拠点)
- ■ 艾迪科精細化工(上海)有限公司
- ■ 艾迪科精細化工(浙江)有限公司
- ■ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
- ■ 艾迪科食品(常熟)有限公司
- ■ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
- ■ ADEKA KOREA CORP.
- ■ ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.
- ■ ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
- ■ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.
- ■ ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
- ■ AMFINE CHEMICAL CORP.
- ■ AM STABILIZERS CORP.
- ■ ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC

■ 化学品事業　■ 食品事業　■ ライフサイエンス事業　■ その他事業

編集方針

ADEKAグループは、持続可能な社会を追求した活動や今後の方向性について、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするためにCSRレポートを毎年発行しています。
本レポートでは、2020年度における取り組みのなかから特にお伝えしたいことを重点的に報告しています。取り組みの詳細は、ADEKAグループCSRサイトでもご覧いただけます。
今後もより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただけるレポートづくりを目指していきます。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
「ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引き」
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
経済産業省「価値協創ガイダンス」

発行日

2021年10月(次回発行予定 2022年10月)

CSRに関連する情報開示の全体像

CSRレポート
(ダイジェスト版冊子)
ADEKAグループのCSR活動について、主な取り組みを中心にわかりやすく報告しています。

CSRレポート
(PDFフルバージョン)
冊子の内容に加え、より詳細な活動内容とESGデータをPDF版で開示しています。

ウェブサイト
CSRレポートのバックナンバー、工場ごとのサイトレポート、ADEKAグループ行動憲章等を掲載しています。

主なコンテンツ
- ・サイトレポート
- ・CSRに関する方針等、その他補足情報
- ・GRIスタンダード対照表
- ・CSRレポートのバックナンバー
- ・CSR活動年表

ADEKA CSRサイト
https://www.adeka.co.jp/csr/index.html

投資家情報
https://www.adeka.co.jp/ir/index.html

変化を捉え、『素財』の力で　持続可能な社会の実現に貢献

代表取締役社長
城詰 秀尊

新型コロナウイルスがもたらした変化

まず初めに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げるとともに、亡くなられた方々とそのご家族に、謹んでお悔やみを申し上げます。

2020年度は、COVID-19の感染拡大防止の観点から社員の安全確保を最優先として、時差出勤やリモートワーク、オンライン会議の活用推進などの緊急措置を実施しました。また、リモートワーク、フリーアドレス実現に向けて「リモートワーク推進プロジェクト」を発足し、オフィス・在宅問わず高いパフォーマンスを発揮できる職場環境の整備と全社の紙媒体の削減を推進中です。さらに社長をオーナーとした組織「デジタル化業務改革推進プロジェクト」を発足し、デジタル経営の実現を目指しています。

市場の減速・停滞や働き方の急速な変革の最中においても、社会の変化点を鋭敏に捉え、ステークホルダーからの期待にスピード感を持って対応できるよう、足腰の強い経営体制を整えていきます。

事業を通じて、より豊かなくらしの実現に貢献

ADEKAグループは、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」という経営理念のもと、顧客ニーズに応えるイノベーティブな『素財』を提供し、豊かなくらしの実現に貢献してきました。

2020年7月、私たちの企業姿勢を端的に表現するコーポレートスローガンとして『Add Goodness』を新たに制定しました。このスローガンには、ADEKAグループが単なる「素材」を提供するのではなく、いち早く外部環境の動きを捉え、技術・サービス・人財を通じて付加価値を高めた『素財』を提供していく、という決意が込められています。

加速度的に様々な取り組みが進むグローバルな潮流を読み、COVID-19の感染拡大やカーボンニュートラルの実現に向けて人々が直面している様々な課題を解決し、豊かで安定した国際社会を実現するために、我々が果たすべき役割は大きいと考えます。社会の一員として、環境や社会に配慮し、健全で透明性の高い経営を実践するとともに、安心・安全で高機能・高品質な製品を継続してお届けすることが、創業以来変わることのない当社の果たすべき使命であると考えています。

前中計の振り返りと新中計について

前中期経営計画『BEYOND 3000』において、ADEKAグループは「売上高3,000億円を超えるグッドカンパニーとなる」を基本方針とし、最終年度である2020年度にオーガニックグロースで連結売上高3,000億円超、営業利益率10%、ROE10%、配当性向30%（段階的に引き上げた最終年度目標）を実現するという経営目標を掲げました。

2020年度の連結売上高は3,270億円となり配当性向30%を達成しました。COVID-19の影響により経済が大きく停滞したものの、売上高、営業利益、経常利益において過去最高を更新しました。しかしながら、オーガニックグロースでの3,000億円超と利益率目標には及びませんでした。3つの基本戦略「3本柱の規模拡大（樹脂添加剤、化学品、食品）」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」のもと様々な施策や投融資を着実に実行し、成長を遂げるための布石を打った3年間となりました。

中長期的な目標として2030年に経営理念を実現するためのありたい姿『ADEKA VISION 2030』を新たに策定し、2021年4月、3カ年の中期経営計画『ADX 2023』をスタートしました。『ADX 2023』は利益を重視し、強靭な経営基盤を持つ事業構造へと進化させる『ADEKA VISION 2030』の実現に向けたファーストステージという位置づけです。

ADEKA VISION 2030
持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する
Innovative Company

『ADX 2023』策定にあたり、新しい社会環境に対応するために、「CSR基本方針」を見直すとともに、新たに「CSR優先課題」を制定しました。CSR優先課題とSDGs目標との関連性を明確化し、『ADX 2023』の施策に「CSR優先課題」とKPIを反映させ、経営とCSRの統合を図ってまいります。

『ADX 2023』では、カーボンニュートラルをはじめとする新しい社会ニーズを捉え、社会価値と経済価値を追求し、企業価値向上と持続可能な社会の実現に一層の貢献を果たすべく、利益を重視し、足腰の強い企業体質へとADEKAを変革します。基本戦略として「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」を掲げ、グループ一丸となって2023年度の連結営業利益350億円（連結売上高3,800億円）、ROE9%を目指し、取り組みを進めていきます。

持続可能な社会の実現に向けて

昨今、サステナビリティやESG（環境・社会・ガバナンス）を念頭に置いた経営に軸足を移す企業が多くなりました。ADEKAは、サステナブルな社会を実現するために必要となる取り組みがCSR活動であり、その活動をステークホルダーにお伝えすることによって、社会からの信頼が得られると考えています。

世界中で起きている劇的な変化への対応力が企業に問われています。当社がCSRとして新たに取り組もうとしていることは、目新しいようでいて、実は、創業から受け継がれてきた文化や精神、経営理念やADEKAグループ行動憲章などに、既に組み込まれているものでした。1917年、我々の先達が記した設立趣意書には「本業亦一日を早むれば国利民福一日早く至るを覚ゆ」という決意が、刻まれています。当社設立の目的が、まさにCSRそのものだったのです。

また、経営理念は「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」の2つのフレーズから成ります。これは、社会や人々が求める製品・サービスを独自の技術で創出し、様々な事業分野へ拡大するとともに、環境の変化を柔軟に捉えて常にチャレンジし続けていく強い意志を示しています。そして、単にグローバルで事業展開するだけではなく、現地の方々とともに社会価値を創造する「グローバル・グッドカンパニー」になるという想いが込められています。

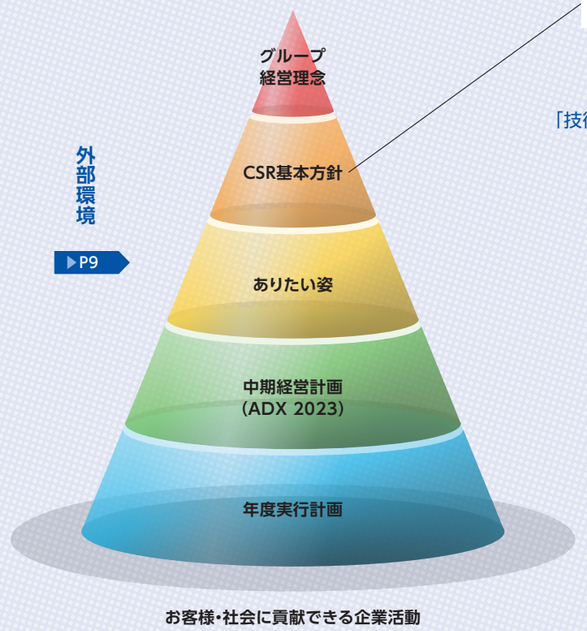
高い倫理観を持って事業活動を継続していくため、「ADEKAグループ行動憲章」には、良心に従い、法令のみならず、社内諸規則、社会規範、企業倫理を遵守し、健全・透明・公正な事業活動を行うこと、そして、法令等を遵守することにとどまらず、良質な商品・サービスを提供し、社会の期待に応えていくことを記しています。ADEKAグループの役員および従業員一人ひとりがこれを理解し、行動の指針とすることによって、社会との共存共栄を図りながら、ADEKAグループの評価向上と信頼を積み重ねていきます。

2021年4月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。社会の良き一員として行動し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止の実現に向けて努力を継続します。そして、環境に大きく貢献する製品、社会的課題解決に資する新製品など、大きな価値を創出し、国際社会の目指す持続可能な開発目標（SDGs）の達成に事業を通じて貢献し続けます。

今後より一層、社会との調和を図りながら、お客様、株主・投資家、取引先、地域社会など様々なステークホルダーの皆様の期待に応える経営を行ってまいります。

ADEKAグループ経営理念

新しい潮流の変化に鋭敏で
あり続けるアグレッシブな先進企業を目指す
世界とともに生きる



ADEKAグループCSR基本方針

ADEKAグループは、
公正・透明な企業活動を通じて、
「技術」と「信頼」でステークホルダーの期待に応え、
持続可能な社会に貢献します。

ADEKAグループCSR基本方針は、持続可能な社会への貢献という観点から当社グループが経営とCSRを統合し、社会・ステークホルダーの期待に応え、企業価値向上を目指す基本姿勢を表現したものです。この基本方針のもと社員一人ひとりがCSRを実践し、サプライチェーン全体で企業の社会的責任を果たすとともに、様々な社会的課題に対し"素材"メーカーとして価値を提供します。さらには変化し続けるステークホルダーの期待に応え、本業を通じて持続可能な社会に貢献することで企業価値を高めていきます。

ありたい姿

P7

ADEKA VISION 2030

持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する *Innovative Company*

中期経営計画

ADX 2023

■ 基本方針

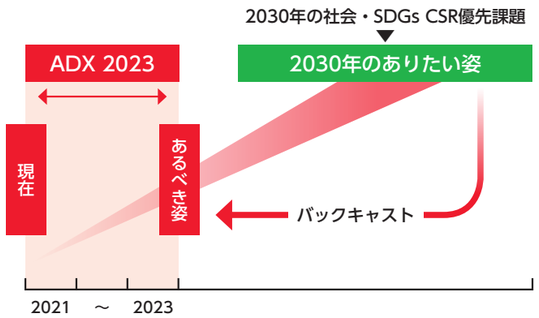
新しい社会環境に対応する
経営基盤へ変革し、
利益を重視した持続的な成長を目指す

■ 基本戦略

- 収益構造の変革
- 新規事業領域の拡大による持続的な成長
- グループ経営基盤の強化

中期経営計画『ADX 2023』(2021-2023年度)

策定にあたって



COVID-19感染拡大が続く状況下で策定

▶新しい社会環境への適応
アフターコロナ、カーボンニュートラルetc.

▶“ADEKAは変わる”という決意

ADX 2023

社会価値+経済価値
(社会貢献と営業利益の最大化)

より長期的なビジネスモデルの構築

変革

前中期経営計画 BEYOND 3000

売上高と営業利益の最大化

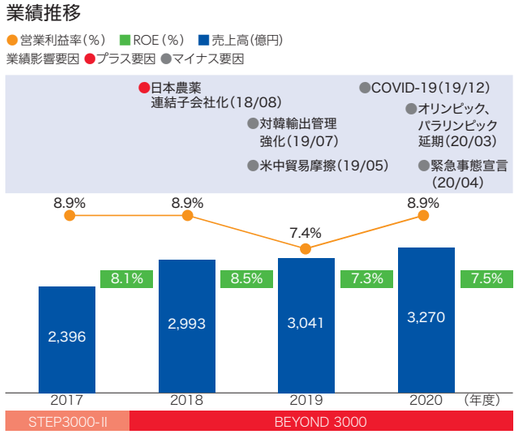
お客様を意識したビジネスモデル

中期経営計画『BEYOND 3000』(2018-2020年度)

2020年度の売上高 3,000億円超、営業利益率10%、ROE10%などの経営目標に対し、売上高は計画値を超え9期連続の増収となりました。一方、2019年度後半からの世界経済減速、COVID-19の感染拡大の影響を受け、利益目標は未達となりました。

成長に向けた施策や投融資を積極的に実行するとともに、CSRの体制構築、コーポレートガバナンス強化、海外子会社の決算期統一など経営基盤の強化を推し進め、ADEKA VISION 2030を定め、『ADX 2023』策定につなげました。

業績推移



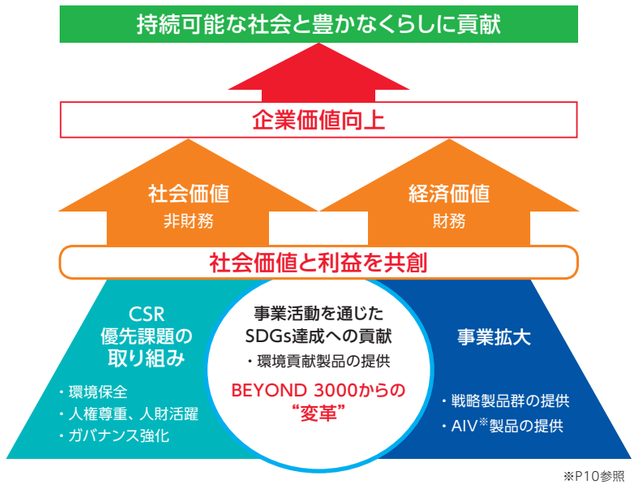
経営目標と実績

	2020年度(中計計画値)	2020年度 実績	評価
連結売上高	3,000億円超	3,270億円	○
オーガニックグロース		2,555億円	×
営業利益率	10%	8.9%	×
ROE	10%	7.5%	×
投融資	1,000億円／3カ年	695億円／3カ年	-
設備投資額	500億円／3カ年	490億円／3カ年	○
M&A投資枠	500億円／3カ年	197億円／3カ年	-
配当方針	配当性向30%(段階的に引き上げた最終年度目標)	配当性向30.2%	○

中期経営計画(2021-2023年度)『ADX 2023』経営指標

営業利益	350億円(売上高 3,800億円)
ROE	9%
設備投資(3カ年)	500億円
配当方針(配当性向)	30%以上維持(適切な還元を総合的に勘案し、安定配当の維持を基本とする)

名称	『ADX 2023』(読み方:あでっくす にせんにじゅうさん)
位置づけ	・『ADEKA VISION 2030』の実現に向けた1stステージ ・利益に焦点を当て、足腰の強い企業体質に“変わる” 3年間 ・自らを“変革”し、新しい社会環境へ対応していく期間
基本方針	新しい社会環境に対応する経営基盤へ変革し、利益を重視した持続的な成長を目指す



※P10参照

基本戦略を支える基盤

カーボンニュートラルをはじめとする新しい社会環境に対応するために、“ADEKAは変わります”。

社会価値と経済価値を最大化させるべく、収益構造の変革、新規事業領域の拡大による持続的な成長、グループ経営基盤の強化を進めます。加えて、基本戦略遂行を支える基盤として、人財戦略、DX戦略を進めます。

収益構造の変革

・戦略製品群および新製品の拡大(環境貢献製品を含む)
・生産性向上によるトータルコストの最適化

新規事業領域の拡大による持続的な成長

「ライフサイエンス」「環境」「エネルギー」「次世代ICT」分野での事業化推進
・ポートフォリオの拡充と最適化(M&A)

グループ経営基盤の強化

・グループガバナンスの強化
・業務改革、働き方改革
・財務基盤強化

基本戦略を支える基盤

人財 グローバル人財の育成・タレントマネジメントの推進

DX

CSRマネジメント

持続可能な社会の実現に向けたさらなる貢献と、私たちが理想とする企業グループへの成長を図るため、ADEKAグループでは、2018年からCSRの推進による経営基盤の強化を掲げ、社会的課題の解決に対応できる体制づくりを進めてきました。さらに、ADEKAグループは新しい社会環境に対応するため、「CSR基本方針」を見直すとともに、新たに「CSR優先課題」を特定しました。2021年に策定した中期経営計画では、「CSR優先課題」を施策に反映させており、経営とCSRの統合を図っています。

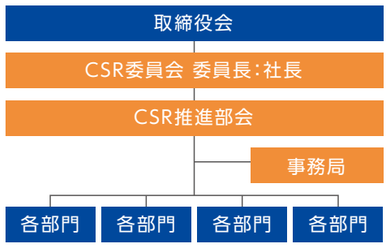
CSR推進体制

2019年4月にCSRの重要方針等を意思決定する機関「CSR委員会」や、全社的な推進を行う専門組織「CSR推進部会」を設置し、ファーストステップとして、社会的課題のなかから当社が優先して取り組むべき「CSR優先課題」の特定を行っています。

■ CSR委員会・CSR推進部会

2020年度のCSR委員会は、6回（上期3回、下期3回）開催し、CSR優先課題／KPIおよびCSR基本方針について審議・決定をしました。CSR推進部会は、11回開催しました。

CSR推進体制



CSR優先課題決定プロセス

ADEKAグループが、社会の一員として持続的成長を遂げていくためには、本業を通じた社会的課題の解決や積極的に社会の発展に貢献していくことが重要です。

こうした考えをグループ全体で共有し、一丸となって取り組んでいくために、社内外のステークホルダーにとっての重要性や当社ビジネスに対する重要性を踏まえて、CSR優先課題を特定しました。

2030年の外部環境イメージ

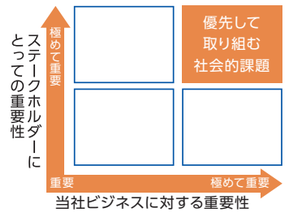
- ・モビリティの進化（CASE）
- ・途上国の人口増・急激な都市化
- ・樹脂産業の持続的な発展への対応
- ・食品ロス削減
- ・ICTでつながる社会
- ・食糧不足・希少資源不足
- ・新たな部材・機能素材の開発
- ・持続可能な原料調達
- ・仮想空間と現実空間の融合
- ・脱炭素社会
- ・高度医療技術への対応
- ・クリーンエネルギーの活用
- ・高齢化社会
- ・地球温暖化
- ・代替食品・栄養素の提供
- ・地球環境の保全

STEP 1　CSR優先課題候補の抽出

国際的なガイドラインやベンチマークとなる事例、投資関連指標、社内ヒアリングなどを参考に、ADEKAグループの企業活動に関わるESG側面の「リスクと機会」を精査し、38項目を選定

STEP 2　CSR優先課題のスコア化と可視化

CSR委員会、CSR推進部会、社内各部門での議論を通じて、「当社ステークホルダーにとっての重要性」と「当社ビジネスに対する重要性」の2軸で整理



STEP 3　優先領域とCSR優先課題の特定

ESGの各側面ごと、関連する優先領域ごとにCSR優先課題を分類

CSR優先課題とKPI

CSR優先課題（4つの優先領域、7つの優先課題）を特定し、『ADEKA VISION 2030』の達成に向けたKPI（重要業績指標）を設定しました。今後は事業活動をKPIで管理し、目標達成に向けて取り組んでいます。

	優先領域	2030年CSR優先課題	2030年のKPI
E	環境	■ 地球環境の保全	・オールADEKAでアイデアを結集し 2050年:カーボンニュートラルを目指す （2030年:2013年度比12%削減（Scope1+2））
		■ 環境貢献製品の提供	・「環境貢献製品」売上高:2019年度比3倍に拡大
S	豊かなくらし・コミュニケーション	■ 社会の期待に応える価値創出	・「ADEKA Innovative Value(AIV)」認定件数:2019年度比倍増
		■ ステークホルダーとの対話	・ステークホルダーごとにコミュニケーションの方法・機会を設定
	人権・人財	■ 人権の尊重	・「ADEKAグループ人権方針」の策定と浸透
		■ 人財活躍の機会拡大	・ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の推進 **人財ポートフォリオの整備** 女性管理職比率:10%（ADEKA単体）、管理職の多様性確保の推進 **風土醸成** 従業員満足度、D&I関連教育・研修等 ・健康経営の推進 「健康経営優良法人（ホワイト500）」認定取得
G	ガバナンス	■ グループガバナンス・リスクマネジメントの強化	・「グループ行動憲章」「ADEKAらしさ」の浸透 ・グループBCPの推進

■ 環境貢献製品

資源の採取から廃棄に至るまで製品のライフサイクルすべてにおいて環境負荷低減に貢献する製品を環境貢献製品としています。 **現在：13製品群**

■ AIV(ADEKA Innovative Value)

外部からの表彰、売上高、利益性等を目安に、名実ともに社会から価値を認められた製品を独自にAIVとして認定しています。 **現在：14品目**

社会に貢献するADEKAグループの製品へ ▶P21

各種イニシアチブへの対応

当社は国際連合が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」（UNGC）に署名し、2021年4月6日付で参加企業として登録されました。併せて、UNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。

COMMUNICATION ON PROGRESS

社内浸透に向けた教育・研修実施状況

ADEKA社員向けアンケート調査

SDGs施策の効果測定および、改善策の検討材料とするため、社員の社会的課題に対する意識、社内コミュニケーションにおける課題と要点を測るアンケートを実施（2020年12月）

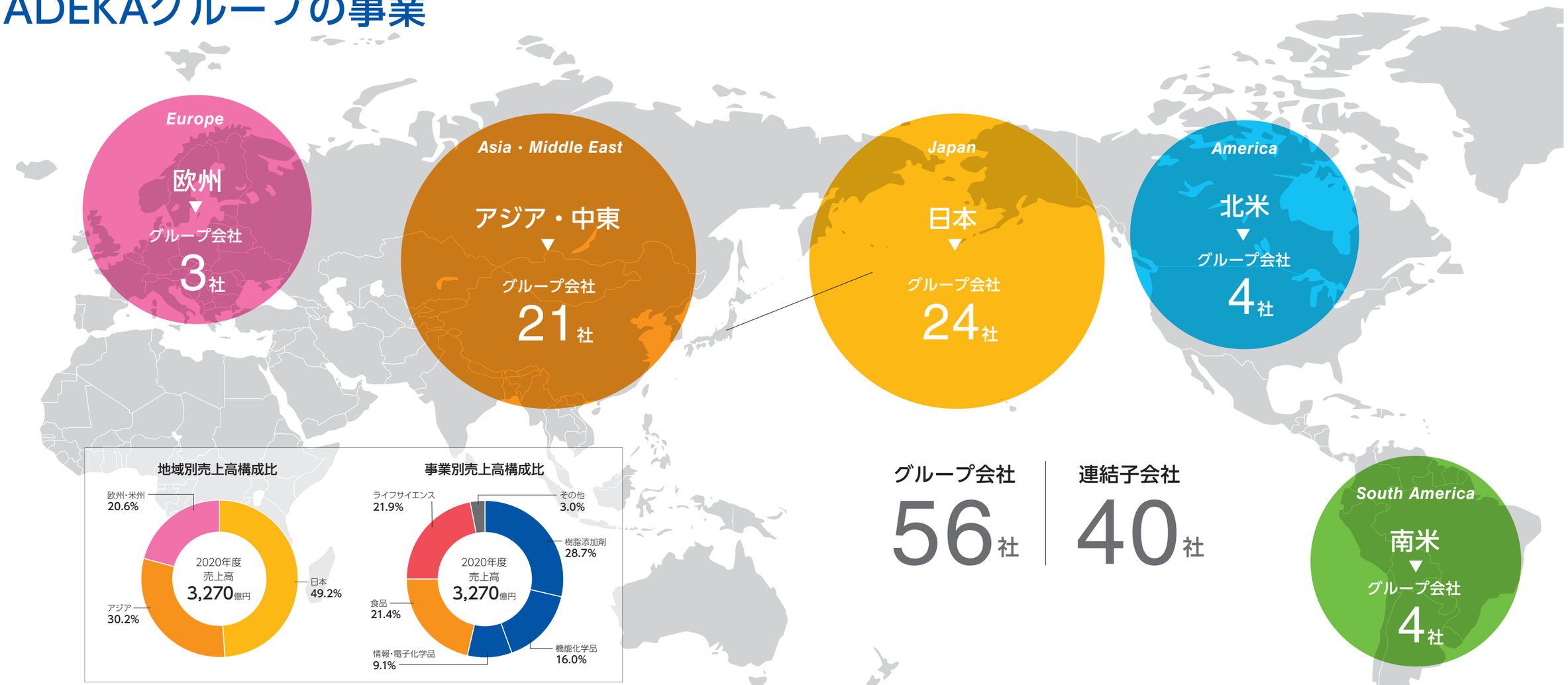
動画視聴によるSDGs勉強会

「SDGsを事業成長とより良い会社づくりの戦略に」をテーマとする動画視聴によるSDGs勉強会を実施（CSR推進部会メンバー等を対象、2020年3月～5月）

eラーニング講座

企業価値向上（SDGsへの取り組み）に関するeラーニング講座を開設（当社グループ社員を対象、2021年5月）

ADEKAグループの事業



グループ会社 56社 | 連結子会社 40社

化学品事業

■ 樹脂添加剤

プラスチックの高機能化・長寿命化・資源循環に欠かせない各種添加剤を提供しています。

製品

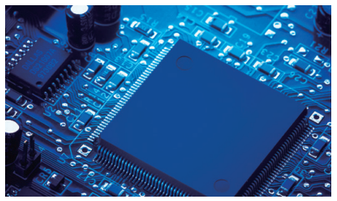
ポリオレフィン向け添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤ほか

■ 情報・電子化学品

ICT社会に欠かせない先端技術を駆使した製品を提供しています。

製品

半導体材料、ディスプレイ材料ほか



■ 機能化学品

インフラから化粧品、トイレタリーなど様々な分野に高付加価値製品を提供しています。

製品

水系樹脂、化粧品原料、潤滑油添加剤、プロピレングリコールほか

食品事業

加工油脂や加工食品などを提供し、安心・安全で豊かな食生活の実現に貢献しています。

製品

マーガリン、ショートニング、ホイップクリーム、チョコレート用油脂、冷凍パイ生地ほか

ライフサイエンス事業

農薬をはじめ、医薬や動物薬などを提供しています。また、再生医療、予防医療、生活の質向上をキーワードに研究開発を進めています。

製品

農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料ほか

その他

工場施設や設備プラントの設計、設備メンテナンス、物流業務、保険代理業務を中心に事業を進めています。

サービス

プラントの設計・工事管理、不動産業、物流業、保険代理業ほか

ADEKAグループのバリューチェーン

ADEKAグループでは製品やサービスを生み出す一連のプロセスを通じて、企業活動がステークホルダーに様々な影響を及ぼすことを認識しております。プロセスごとにステークホルダーからの期待・ニーズに応え、社会的責任を果たしていくことでバリューチェーンを通じて生み出される社会的価値の最適化を図り、持続可能な社会の形成に貢献していきたいと考えています。

本業を通じた社会的課題の解決

CSR優先課題

- ■ 環境貢献製品の提供
- ■ 社会の期待に応える価値創出

1 貧困をなくそう / 2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを / 12 つくる責任 つかう責任 / 13 気候変動に具体的な対策を / 14 海の豊かさを守ろう / 15 陸の豊かさも守ろう

持続可能な事業基盤強化に向けた取り組み

CSR優先課題

- ■ 地球環境の保全
- ■ 人権の尊重
- ■ 人財活躍の機会拡大
- ■ ステークホルダーとの対話
- ■ グループガバナンス・リスクマネジメントの強化

6 安全な水とトイレを世界中に / 13 気候変動に具体的な対策を / 14 海の豊かさを守ろう / 15 陸の豊かさも守ろう

4 質の高い教育をみんなに / 5 ジェンダー平等を実現しよう / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう

17 パートナーシップで目標を達成しよう

16 平和と公正をすべての人に

バリューチェーン

研究開発

基盤技術を活用した新製品の開発

PICK UP 研究開発 ▶ P15へ

原料の調達

サプライヤーからの原材料の買い付け

PICK UP 調達 ▶ P19へ

生 産

各生産拠点で安定した品質の製品づくり

PICK UP 4つの安全 ▶ P17へ

物 流

各生産拠点から各国のお客様に向けて製品を出荷、輸送

PICK UP 物流 ▶ P20へ

販 売

お客様に製品・サービスを提供

PICK UP 社会に貢献するADEKAグループの製品 ▶ P21へ

ステークホルダーからの期待・ニーズ

研究開発

お客様
- 環境・社会課題解決
- 製品の開発、改良

原料の調達

サプライヤー
- 公正・公平な取引

地域社会
- 地域との共存、地域の発展への寄与

消費者
- サプライチェーンにおける社会要請への対応

環境
- 環境に負荷のかからない原料調達

社会
- 紛争鉱物の取引を回避
- サプライチェーンにおける人権の保護

生産

社員
- 安心・安全に働ける工場

お客様
- 安定した品質の製品の製造
- 工場の安定稼働

環境
- 環境に負荷のかからない生産体制

地域社会
- 地域との共存、地域の発展への寄与

物流

お客様
- 納入期日までの確実な納品

環境
- 環境に負荷のかからない物流

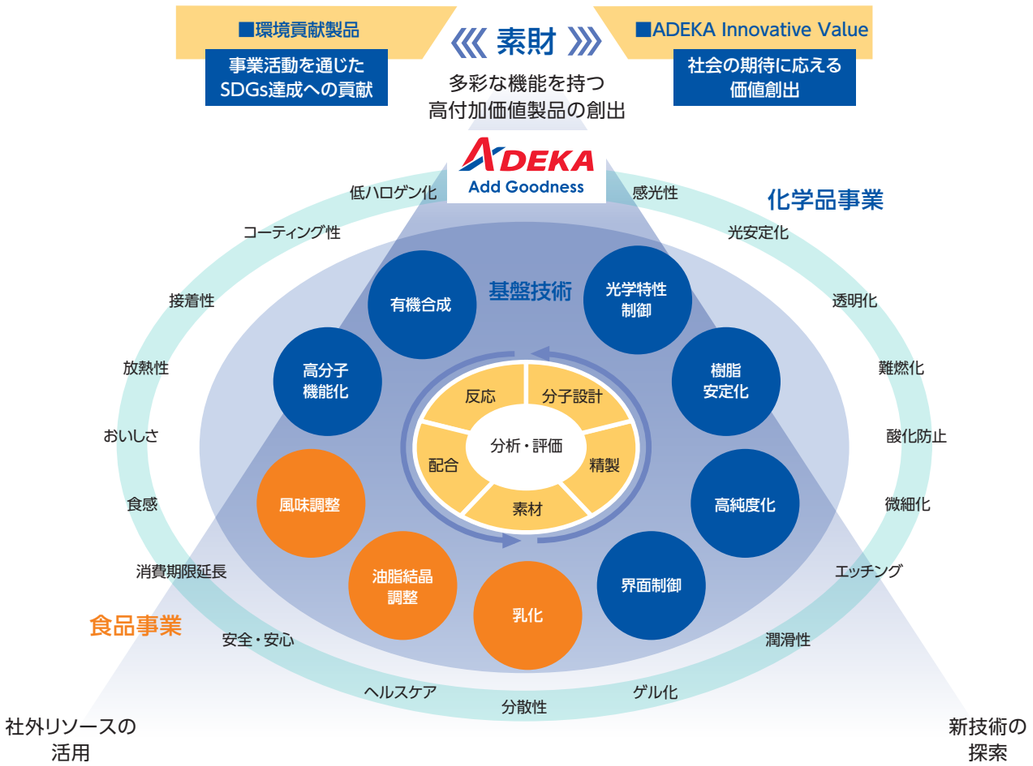
販売

お客様
- 競争力のある価格・品質

PICK UP 研究開発

研究開発ビジョン

ADEKAの研究開発部門では、2030年のありたい姿として、「イノベーティブな素材とソリューションを開発し、世界に提供し続けることで持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献する」ことを掲げています。当社が100年以上の歴史のなかで築き上げてきた基盤技術を融合し、また、当社に不足している技術は社外リソースを積極的に取り入れて、世界中の人々に快適・便利で豊かなくらしを提供するAIV(ADEKA Innovative Value)製品や、地球環境の保護に貢献する環境貢献製品を数多く創出していくことで、研究開発の将来ビジョン「人類の未来をテクノロジーの力で拓く」の実現を目指します。



芳仲 篤也
取締役兼執行役員 研究開発本部長

持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献

素材メーカーである当社は、BtoBのビジネスモデルを取っている製品が多く、自分たちが携わった研究開発の成果が社会に貢献できているのかを直接感じることができませんでした。今回、当社のCSR優先課題として「環境貢献製品の提供」や「社会の期待に応える価値創出」が取り上げられ、そのKPI（評価指標）として「環境貢献製品の売上高」や「AIV認定製品数」が定められました。これにより我々の研究開発活動が、持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献している状況が見える化され、研究員一人ひとりのモチベーションアップに繋がっています。当社の製品や技術が、2030年SDGs達成の一端を担うことができれば、これに勝る喜びはありません。

研究開発方針

研究開発ビジョン実現のために、①研究テーマ選定や基本姿勢、②既存事業拡大、③新規事業創出に関する3つの方針を定めています。

① 持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献する研究開発を心がける。

研究テーマの選定においては、快適で豊かなくらしの実現（AIV製品）や、地球環境の保全（環境貢献製品）など、幅広く社会に貢献できる製品開発を志向します。また、研究開発の段階から、人と地球にやさしい製品設計（使用原料や生産プロセス）とサプライチェーン構築を意識して取り組みます。そのために、日頃から購買物流や生産技術など社内の関連各部署と連携して研究開発を進めています。

生産プロセスを開発するための中実験設備

② 戦略製品を中心とした市場開発・新製品開発に注力し、さらなる事業拡大へ繋げる。

既存事業のさらなる拡大に向けて、市場環境の変化やユーザーニーズを鋭敏に捉えて社内で共有化することで、タイムリーな製品開発を推進します。そのためには、社内連携、グループ連携によるマーケティング力の強化が欠かせません。グローバルに広がる当社グループの各拠点に配置した開発室は、現地の動向をいち早くキャッチするための前線基地としての役割を担っています。海外拠点や本社営業部と連携しながら、マーケティングに裏打ちされた確実な開発をスピーディーに推進します。

また、世界で必要とされる素材とソリューションを開発し提供していくためには、ユーザーと同じレベルの最先端の評価技術や分析技術を身に付けていく必要があります。大型評価設備や、分析装置の導入に加え、実験環境整備（例：クリーンルーム、温度／湿度管理、光反応する材料開発に至っては照明の工夫等）についても積極的に行っています。

ADCN イノベーションセンター（中国）

ADKK R&Dセンター（韓国）

AFTW 研發部（台湾）

③ 「エネルギー」「環境」「次世代ICT」「ライフサイエンス」などフロンティア領域での新規事業創出を推進する。

組織の壁を越えた技術の融合により、ADEKAグループの強みを活かした新規事業創出を加速します。フロンティア領域での研究開発では、ゴールの姿をイメージして世の中のニーズと時間軸を意識した開発ロードマップを描き、それを関係者全員で共有化することで事業化に向けて一丸となって邁進します。

また、国内外の大学・研究機関・企業との交流を積極的に進め、オープンイノベーションにより新規事業創出のスピードアップを図ります。一例として、現在、国立大学法人 九州工業大学に新規高分子材料の共同研究部門を設置し、半導体フォトレジスト素材や自動車・電子部品向け新規接着剤の開発などに取り組んでいます。

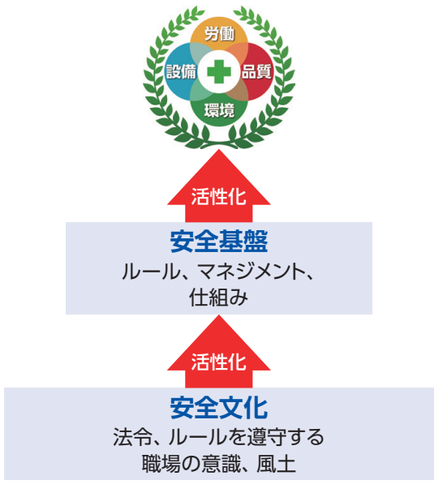
九州工業大学の共同研究部門「分子工学研究所」

PICK UP グループ全体で取り組む「4つの安全」

4つの安全とは

4つの安全とは、当社独自の概念で、労働安全、環境安全、品質安全、設備安全のそれぞれに分類される安全活動を渾然一体となって有機的に絡め合い実施するものです。また、グローバル化を進めるべく、適用範囲を海外拠点にも拡大した「4つの安全グローバル規程」の運用を2020年4月から開始しました。

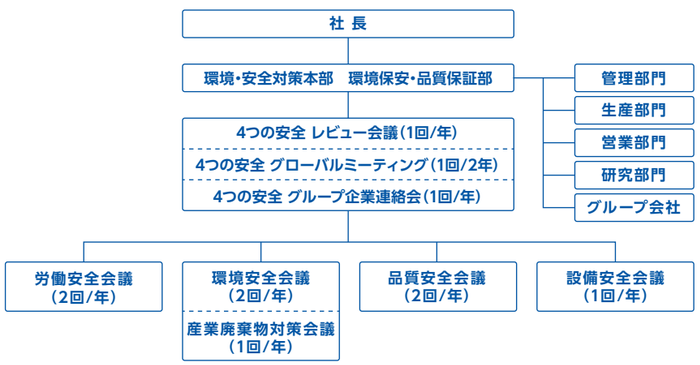
4つの安全は基本原理に基づいて推進され、PDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルを用いた継続的な改善によりレベルの向上を目指します。具体的には年度初めに環境・安全対策本部で関係部署と確認のうえ、本部方針と具体的方策を設定。各部署は本部方針・方策に基づき年度計画を策定し実行。実行状況は監査や改善事例発表会で確認し、年度末実施の「4つの安全レビュー会議」「4つの安全グループ企業連絡会」でレビューし、さらなる改善内容を取り入れた次年度の本部方針と具体的方策を策定しています。



基本原理

1. リーダーシップ
2. 法令・ルール遵守
3. ５Ｓの推進
4. コミュニケーション
5. ライフサイクルの分析・評価
6. サプライチェーンの俯瞰
7. 持続可能な社会形成への貢献
8. 新規技術への挑戦

4つの安全推進体制



Topics　2019年度Good Risk Sense Award 受賞

「4つの安全活動を基本に事業継続マネジメントシステムの実践、そして相馬工場創業以来の無事故の継続」が認められ、リスクセンス研究会が毎年表彰を行っている2019年度「Good Risk Sense Award、化学工業日報社賞」を受賞しました。

Plan

2020年度 環境・安全対策本部方針

4つの安全（労働・環境・品質・設備）をグローバルで推進し、
4つの安全に関するゼロ※を達成する。
持続可能な社会の実現のためグローバル企業として社会貢献する。

※労働災害ゼロ、環境事故ゼロ、品質クレーム・製品事故ゼロ、設備重故障ゼロをさす。

Do

2020年度本部方策に基づく実行

① 安全文化の醸成
「5S」活動・ヒヤリハット活動等の推進

② 安全基盤の強化
- 安全体感映像教育の実施
- 「基本行動集※」の改訂、周知
- 品質データ改ざん防止の仕組み「製品検査記録管理基準」の遵守
- 新規化学物質管理システムの運用開始
- 納入仕様書管理システムの運用開始（化学品）
- 品質情報管理システムの導入準備（食品）
- 食品衛生法 食品用器具および容器包装のポジティブリスト制度への対応（猶予期限:2025年5月）
- 設備安全会議の初開催（各事業所の管理情報の共有化）

※工場・研究作業での安全管理のための基本行動を写真で分かりやすく纏めたもの。2021年4月時点で44例を収載。

Check

4つの安全に関する監査・改善事例発表会

① 安全文化に関する監査（環境・安全対策本部監査／10～12月実施）
事業所トップの「4つの安全」に対する考えと
組織風土、事業所トップの考えの現場への浸透、現場の5Sの確認

② 安全基盤に関する監査（PL監査・貿易管理監査・RSPO監査／10～12月実施）
「4つの安全チェックシート」に基づき、品質安全におけるルールの遵守状況等を確認

③ 4つの安全改善事例発表会（12月）
12チーム（海外3チーム）で4つの安全活動の模範事例を共有（2020年度）

Action

各事業所の実施結果に基づく次年度の方針・方策策定

① 4つの安全レビュー会議（2月）
② 4つの安全グループ企業連絡会（2月）

笹谷 潤
参与 環境・安全対策本部長

カーボンニュートラルに向け「4つの安全」の環境課題施策を強化

当社は、独自の環境・安全概念「4つの安全」を基盤とし、ADEKAグループ総力により安定生産および品質の向上に努めてまいりました。さらに、全世界の課題であるカーボンニュートラルに向けて、環境課題施策を強化した「4つの安全」を推進、グローバル会議等啓発活動を通じ、海外生産拠点での定着化を図ってまいります。お客様に満足いただける製品供給と環境対応による社会貢献を通じ、ますます世界に必要とされる企業を目指します。

PICK UP 調達

ADEKAグループは、世界中のお取引先様から原材料を調達しています。世界が抱えている社会問題に対し、当社を取り巻くサプライチェーン全体で取り組み、お取引先様とともに持続可能な社会の構築に向けて貢献していきます。

CSR調達の推進

2020年7月に、「ADEKA購買基本方針」と「ADEKA購買ガイドライン」を制定しました。

社内への浸透を深めるため、社内掲示板サイトへの掲載をはじめ、当方針・ガイドラインの趣旨を説明し、周知を図っています。

一方、お取引先様へは、当ガイドラインに対する同意確認書の提出をお願いしており、2021年3月末時点でお取引先様226社(購入金額比率は75%)から同意をいただきました。引き続き、当方針・ガイドラインへのお取引先様のご理解をいただきながら、持続可能な調達活動に取り組んでいきます。

また、事業継続計画(BCP)の一環として、主要原料の複数購買化、サプライチェーンの見直しを順次進め、リスクに強いサプライチェーンの構築に努めています。

ADEKA購買基本方針

1. わたくしたちは、公正・公平な取引機会を広くお取引先に提供します。お取引にあたっては、品質・価格・供給安定性はもとより、技術開発・環境・安全に対する取組みを総合的に判断するとともに、市場・環境の変化に鋭敏に対応し、相互発展する関係を構築していきます。
2. わたくしたちは、関係する法令・規則を遵守し、社会規範や企業倫理に反しない調達活動を行います。調達においては、地球環境への配慮や社会における権利を尊重する取組みを通じ、持続的に発展可能な社会の実現に寄与していくとともに、企業としての社会的責任を果たしていきます。

ADEKA購買ガイドライン

わたくしたちは、お取引先に「ADEKA購買基本方針」をより深くご理解いただくために「ADEKA購買ガイドライン」を策定しました。購買活動においても、社会からCSR(企業の社会的責任)に対する積極的な取り組みが求められるようになっています。
CSRの推進にはお取引先の協力も不可欠であり、お取引先とともにADEKAの取り組みを進めて参りたいと考えております。お取引先におかれましても、本ガイドラインの趣旨に沿った活動を実践していただくとともに、皆様のお取引先に対しても同様の趣旨を展開していただきたいと存じます。

1. 公正・公平な取引　2. お取引先との相互発展　3. 企業倫理・コンプライアンス
4. 持続可能な社会への貢献　5. 人権の尊重及び適正な労働環境の確保

持続可能なパーム油調達

パーム油は、食品(食用油、マーガリンなど)や化学製品(石鹸や洗剤、化粧品など)など様々な製品に使われています。生産効率が良く、他の油脂に比べて価格が割安であることから、急速に需要が伸び、大規模なアブラヤシ農園開発が進められてきました。その際、熱帯雨林の伐採や焼失による環境破壊、農園での劣悪な労働環境や人権侵害などが問題視されてきました。

当社グループでは、2017年7月に持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)の正会員に加盟、2018年4月にサプライチェーン認証を取得し、10月より食品事業において認証製品の製造・販売を開始しました。2019年4月にADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.、2020年4月にADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.と認証拠点を拡大しました。また化粧品事業においても認証製品を供給するべく、2020年6月に千葉工場も認証を取得しています。

2-0790-17-100-00

今後もサプライチェーンで持続可能なパームの調達に向けて、パーム農園、搾油工場への調査・監査等、トレーサビリティーの観点からさらなる取り組みを進めていきます。

紛争鉱物への対応

社会との共存共栄を目指すADEKAでは、人権などに影響を及ぼす紛争鉱物を含有する原料は購入しません。含有の有無に関しては、調達先と原料個別の規格保証書を締結する際に、「環境負荷物質調査・回答書」に回答していただくことで実態把握に努めています。

冨安 治彦
代表取締役兼専務執行役員

サステナブルに配慮した調達・物流活動

当社グループの事業規模拡大に合わせ、グローバルで最適な原材料調達を実現するべく、各海外拠点との連携を深化させ、グローバル視点での調達最適化を追求しています。

昨今の社会環境の変化により、再生エネルギー・バイオケミカル原料等の持続可能な調達・物流活動を通じたCSRの推進が求められています。コスト競争力の向上とステークホルダーとのシナジー効果・サプライチェーンの強靭化によって、原材料の安定調達・物流確保等に万全を期してまいります。

PICK UP 物流

ADEKAグループは、企業の社会的責任を認識し、ADEKA物流株式会社をはじめとする物流協力会社と連携し、コンプライアンスの徹底、環境への配慮、安全・安心への取り組みを進め、持続可能な物流の実現に向けて努めています。

「ホワイト物流」推進運動※1への参画

2020年9月「ホワイト物流」推進に向けて自主行動宣言を外部公表しました。運転者の負担軽減や効率化を進め、ADEKA製品の安定輸送を継続することを目的に、以下の自主行動を宣言しました。

1.物流の改善提案と協力
お取引先や物流事業者から、物流作業の合理化等の改善について要請があった場合は、真摯に協議に応じるとともに、自らも積極的に提案します。

2.パレット等の活用
パレット等を活用し、荷役作業の時間短縮や負担軽減を図ります。

3.船舶や鉄道へのモーダルシフト※2
長距離輸送について、トラックから、フェリー、RORO船※3や鉄道の利用への転換を継続して進めます。

4.運送契約の書面化の推進
運送契約の書面化をさらに推進します。

5.契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮
契約する物流業者を選定する際は、関係法令の遵守状況を考慮します。

6.異常気象時等の運行の中止・中断等
台風、豪雨、豪雪等の異常気象時やその発生が見込まれるときには、物流業者と運行の中止・中断等の協議を行い、運転者の安全を確保します。

7.共同配送の推進
他社との共同配送を推進し、積載率向上や車両台数削減等物流効率化を図ります。

※1「ホワイト物流」推進運動：生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的に、①トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化 ②女性や60代の運転者等も働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現に取り組む運動。(引用、出典：「ホワイト物流」推進運動HP)　※2 モーダルシフト：貨物輸送をトラック等から環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。　※3 RORO船：Roll-on Roll-off shipの略称。貨物を積んだトラックやトレーラーが自走で乗降でき、そのまま運べる船。

物流に関わる環境負荷低減への取り組み

ADEKAは、物流における環境への配慮とコスト競争力強化の両立を目指し、モーダルシフトや他社との共同配送を推進してきました。

モーダルシフト率	共同配送率
2020年度実績	2020年度実績
15.6%	0.9%
(2020年度目標値…20%)	(2020年度目標値…1.5%)

モーダルシフト率は、2020年度までに20%とする目標を設定し、積極的に船舶や鉄道への輸送切り替えを推進してきました。2020年度実績は、新型コロナウイルスの影響のため、船舶・鉄道コンテナの輸送量が減少し、15.6%となりました。

また、共同配送率は、2020年度までに1.5%とする目標を設定し、複数の企業と協議・連携しながら取り組んできました。2020年度実績は、新たなパートナーの探索など営業活動を強化したものの、0.9%となりました。

物流における品質・安全への取り組み

物流協力会社向けに、安全会議を年1回開催しています。この安全会議では、事故・クレーム等のトラブル事例報告の横展開や専門家による講演会を実施し、安全意識の共有化を図っています。2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を目的に、安全会議の開催を見送り書面の配布により共有化を図りました。

また、物流協力会社に対し、ADEKA物流を通じて、定期的なヒアリングや各種監査を組み合わせ、物流品質の向上へと繋げる取り組みを行っています。

PICK UP 社会に貢献するADEKAグループの製品

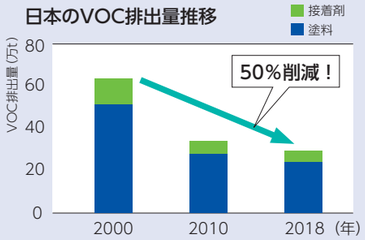
ADEKAは、省エネや環境負荷軽減につながる環境貢献製品や豊かなくらしの実現に貢献するAIV製品、ならびにニーズに沿った高付加価値製品を通じて、持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献していきます。

VOC排出量削減により環境負荷を低減する反応性乳化剤
アデカリアソープシリーズ

使用用途：接着剤（食品包装材やラベル）

ADEKAの反応性乳化剤は水系塗料向けの高品質なアクリル樹脂エマルションを製造するための乳化剤として1980年代に開発され、水系塗料の高性能化を実現することで販売を拡大してきました。これにより、日本では諸外国に比べて、溶剤系塗料の水系転換が進展し、2000年度対比で塗料由来のVOC排出量は50％も削減されています。この技術は、中国、韓国、欧州へと広がり、さらには、世界で唯一、米国食品医薬品局（FDA）の承認を取得した反応性乳化剤として食品接触用途の包装材料やラベル向けの水系粘接着剤用途にも市場を拡大し地球環境に貢献します。

日本のVOC排出量推移



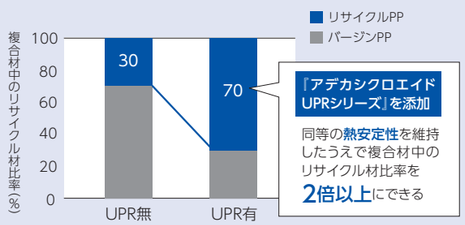
循環型社会の実現に貢献する樹脂添加剤
アデカシクロエイドシリーズ

プラスチックごみによる環境汚染が社会問題となるなか、樹脂業界には循環型社会の実現に向けてさらなる機能性向上が求められています。環境負荷低減と人々の豊かなくらしを同時に実現するため、環境対応型プラスチックに従来のプラスチックと同等もしくはそれ以上の機能付与を実現する「アデカシクロエイド（英名：ADK CYCLOAID）」ブランド製品を開発しました。

使用用途：自動車部材（内外装）

リサイクル樹脂の性能を高める添加剤
アデカシクロエイド UPRシリーズ

複合材中のリサイクル比率を上げることが可能で、限りある資源の消費を抑制、埋立処分量を減らすことで環境負荷の軽減に貢献します。



環境に配慮した塩ビを実現
アデカシクロエイド PNBシリーズ

塩ビ用途をメインターゲットに、循環型社会にマッチしたバイオマス原料を活用したポリエステル系可塑剤*です。天然由来の植物原料を使用しており、低炭素社会の実現に貢献します。また、アデカシクロエイド PNB-205は一般社団法人日本有機資源協会が定めるバイオマスマーク商品（No.200253）の認定を受けています。

* 可塑剤
ポリマーに柔軟性を与え、加工をしやすくするために添加する物質

バイオマス No.200253

“おいしさ”を持続し、食品ロスを削減する業務用マーガリン
マーベラス

独自の“酵素の組み合わせ”と“高分散油脂”技術により、焼き立てパン特有のしっとりさや食感を保持し、消費期限を従来より約1.5倍延長できる（当社比）、製パン用の機能性練込用マーガリンです。また、油脂の温度管理が不要かつパン生地に練り込まれやすいことから、製パン工程の安定化・効率化も期待できます。

「マーベラス」は社会問題である食品ロス削減に貢献するという、新しいアプローチの製品であることが評価され「2020年日経優秀製品・サービス賞 日経MJ賞」（主催：日本経済新聞社）を受賞しました。

2020年 日経優秀製品・サービス賞 日経MJ賞 受賞 業務用マーガリン マーベラス

おいしさと安心のベストパートナー RISU BRAND

安全性の高い、水稲害虫の昆虫成長制御剤
アプロード®

1970年代、水稲減反政策に伴う稲の多収化・高品質化が求められるなか、水稲収穫期に甚大な被害をもたらすウンカ・ヨコバイ類の高性能防除剤の開発が望まれていました。当時主流となっていた有機リン系やカーバメート系に代わり、より安全性が高く省力型の薬剤として開発された世界初の水稲用昆虫成長制御剤がアプロード（有効成分名：ブプロフェジン）です。

適用害虫の幼虫世代における脱皮阻害のほか、雌成虫の産卵数の抑制や産下卵の孵化阻害などにより次世代個体群の密度を抑制します。このような特異な作用機構を有していることから、長期にわたり防除効果が持続します。また、種選択性が高いことから天敵・ミツバチや有用昆虫類への影響も軽微であり、生物多様性への影響がより少ない優れた特性といえます。

水稲分野に加え、果樹、野菜等の園芸分野におけるカイガラムシ類、コナジラミ類の防除剤として安定市場を形成しているほか、近年では、中南米バナナプランテーションにおけるカイガラムシ類防除剤として新しい処理法で展開中です。30年以上の長きにわたり基幹害虫防除剤として使用されており、引き続き環境調和型防除資材として世界の農業生産への貢献が期待されます。

1988年　大河内記念技術賞受賞
1990年　科学技術庁長官賞受賞
1992年　紫綬褒章受章

環境 *Environment*

化学物質やパーム油などの原料調達から、製造、廃棄に至るまで、
ADEKAグループは常に環境に配慮した事業活動を行っています。
環境負荷を低減する製品の提供と省エネルギーの推進を通じて、
持続可能な社会の実現に向け、取り組みを推進しています。

2020年度目標・実績/2021年度目標

自己評価：○ほぼ計画通り　△計画を下回る

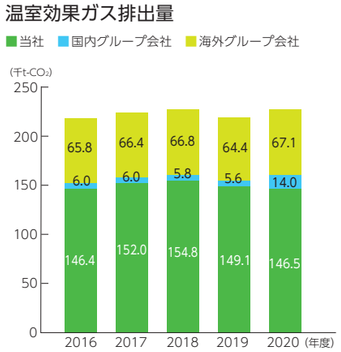
項目	2020年度目標	2020年度実績	自己評価	2021年度の目標
省エネルギーの推進（ADEKA生産部門のみ）	●エネルギー原単位を対前年比1.0%以上改善	●エネルギー原単位は0.2016kL/t 対目標-3.4point	△	–
	●CO_2排出原単位を対前年比1.0%以上改善	●CO_2排出原単位0.4322t-CO_2/t 対目標-1.9point	△	●既存製品のCO_2原単位 対前年比1%以上改善 ●2030年　2013年度比12%削減（ADEKAグループ、Scope1+2）
産業廃棄物の削減（ADEKA）	●再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッション（0.1%未満）の推進と継続	●最終処分量44.0t 産業廃棄物発生量0.09%	○	●再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッションの推進と継続
	●産業廃棄物の適正な処理の推進	●廃棄物を適正に管理していることを監査で確認した	○	●産業廃棄物の適正な処理の推進
	●食品再生利用率の実施率95%以上	●95.5%	○	●食品再生利用率の実施率95%以上

地球温暖化への取り組み

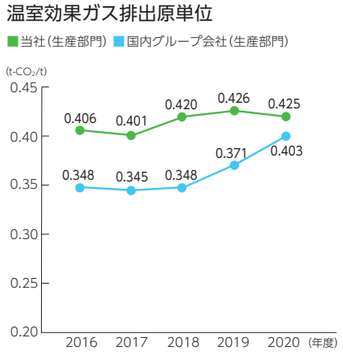
CO_2削減の取り組み

当社は、CO_2の排出削減に向けて製品の安定供給を維持しつつ、生産効率化などの改善を進めており、社長工場監査および環境・安全対策本部監査にて進捗を確認しています。

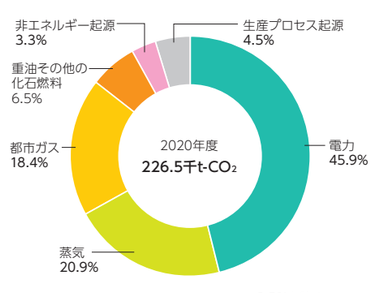
温室効果ガス排出量



温室効果ガス排出原単位

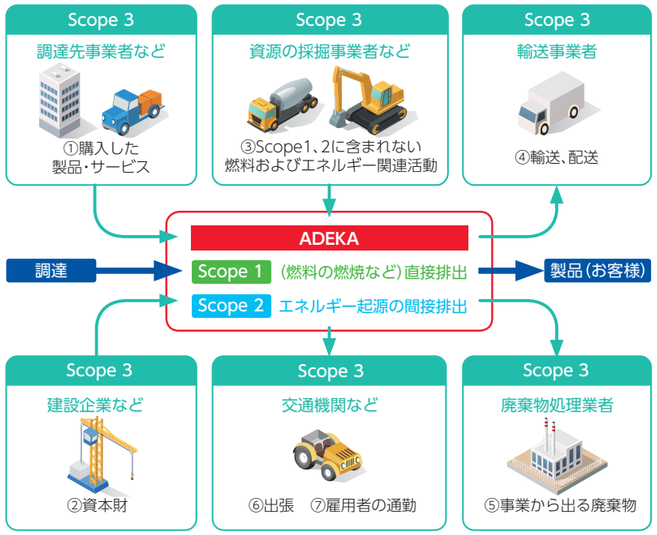


温室効果ガス排出量の内訳（CO_2換算量）



※フロン0.5%を除く

ADEKAのScope3排出フロー



CO_2排出量およびScope別内訳

（集計対象：ADEKA単体）　(単位：千t-CO_2)

Scope・カテゴリ		排出量
Scope 1		60.9
Scope 2		84.5
Scope 3		557.8
カテゴリ①	購入した製品・サービス	476.1
カテゴリ②	資本財	25.8
カテゴリ③	Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	30.0
カテゴリ④	輸送、配送	13.2
カテゴリ⑤	事業から出る廃棄物	14.3
カテゴリ⑥	出張	0.3
カテゴリ⑦	雇用者の通勤	0.7
合計		703.2千t-CO_2

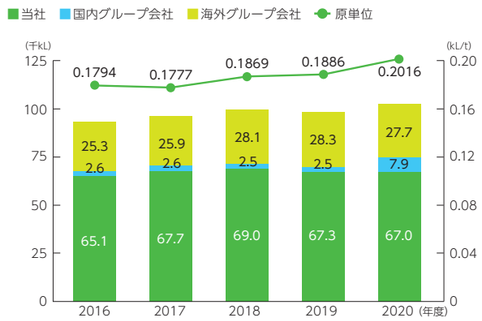
（集計対象：ADEKA連結）　(単位：千t-CO_2)

Scope・カテゴリ	排出量
Scope 1	74.5
Scope 2	152.0

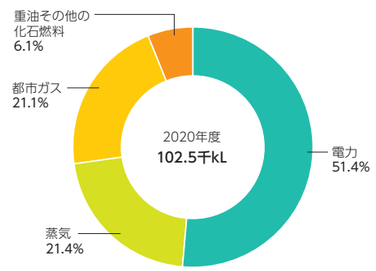
省エネルギー活動

2020年度は生産品種構成の変化、新規稼働の設備により工場のエネルギー使用量は増加しましたが、省エネ活動として541klのエネルギー（原油換算）を削減しました。

エネルギー使用量・原単位
（エネルギー原単位は当社生産部門が対象）



エネルギー使用量の内訳



生産拠点での2020年度の主な取り組み状況（省エネ活動）

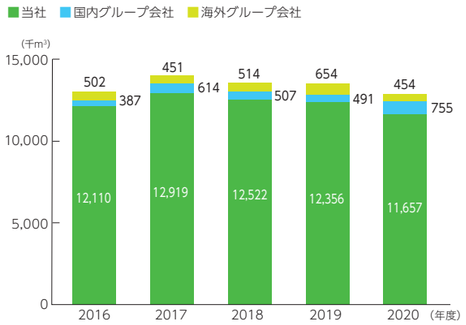
拠点	主な取り組み
鹿島工場	●圧縮空気コンプレッサー台数制御適正化　●排水ブロワー自動化 ●保温材改善による放熱ロス削減　●蒸気トラップ整備による蒸気量削減 ●蒸気のドレン水などを利用した温水発生装置　●照明LED化による電力削減 ●照明・空調・ポンプ等不要時停止による電力・蒸気削減
千葉工場	●蒸気トラップ整備による蒸気量削減 ●照明LED化による電力削減
三重工場	●蒸気トラップ整備による蒸気量削減　●照明LED化による電力削減 ●焼却炉のインバーター
富士工場	●設備高性能化による電力削減

環境負荷低減への取り組み

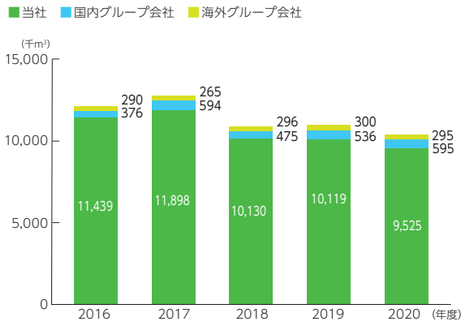
水質汚染防止

ADEKAグループは、循環型社会の構築に欠かせない水資源の保全・水質汚濁の防止のため、生産工程の排水を回収し循環的に利用しているほか、各法規制に基づき排水の環境負荷低減に取り組んでいます。

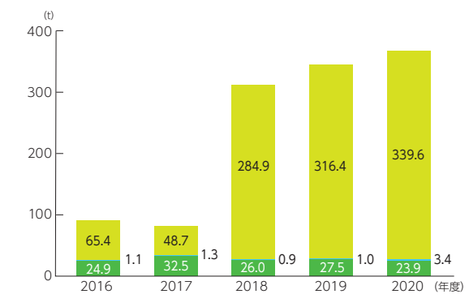
水使用量



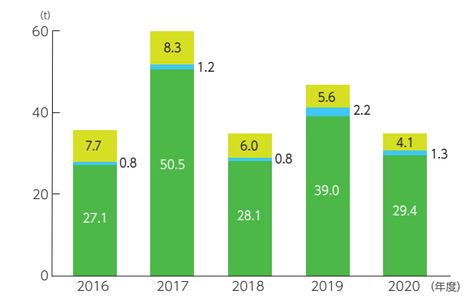
排水量



COD排出量



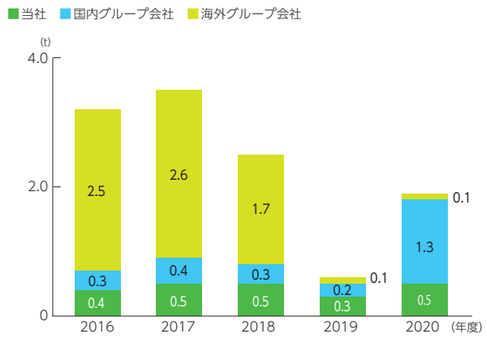
BOD排出量



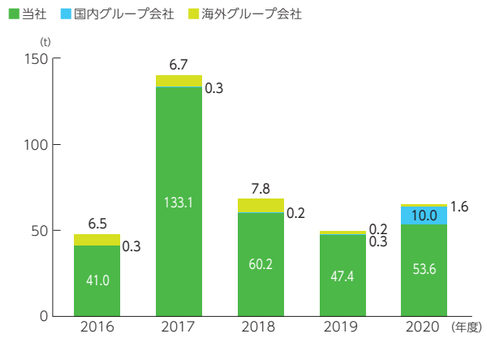
大気汚染防止

ADEKAグループは、生産部門や研究開発部門における環境保全対策として、大気汚染の防止に継続的に取り組み、SOx・NOx・ばいじんの大気中への排出抑制に努めています。

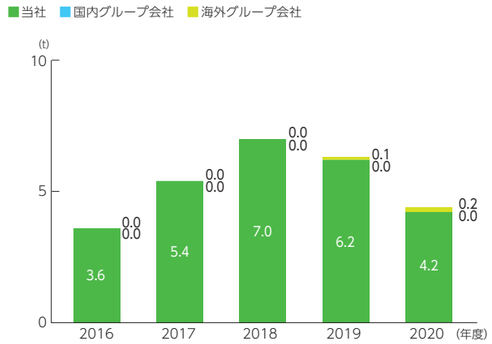
SOx排出量



NOx排出量



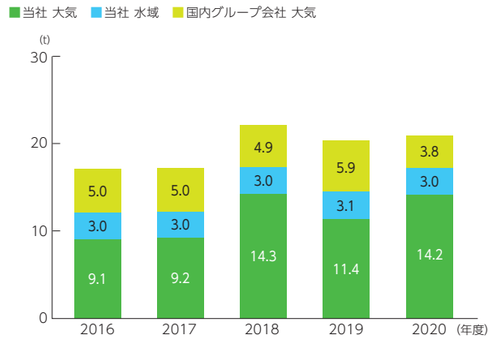
ばいじん排出量



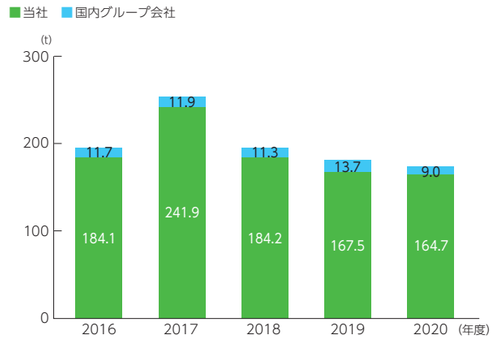
化学物質の適正管理

ADEKAグループは、1997年度からPRTR（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）対象化学物質の使用量および製造プロセスからの排出量を定量的に算定し、適正管理に努めています。

PRTR排出量



PRTR移動量



PRTR第一種指定化学物質排出量・移動量（集計対象：ADEKA（生産・研究部門）およびオキシラン化学）

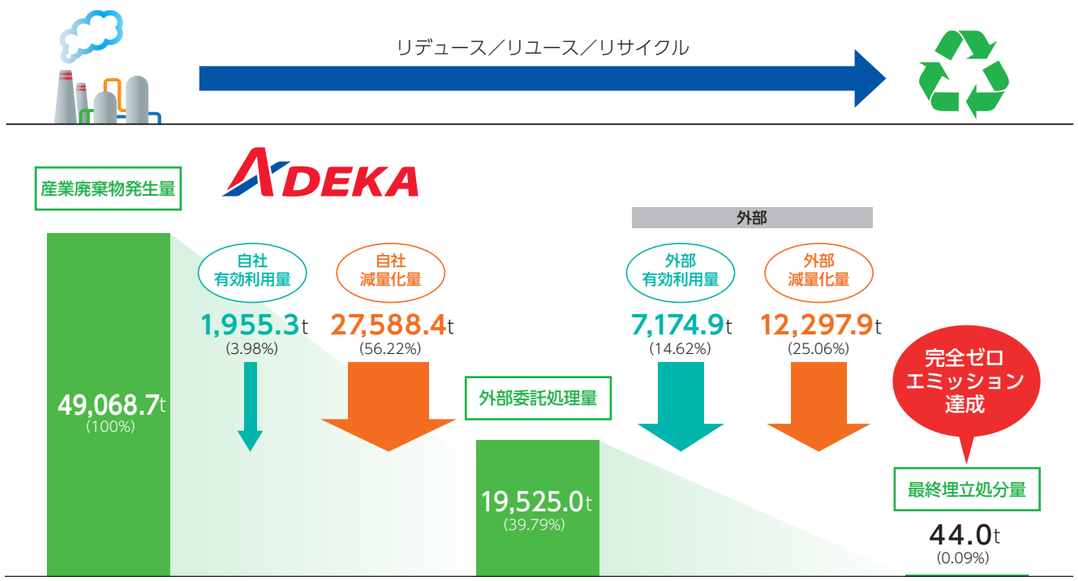
（単位:t）

政令番号	化学物質名	排出量				移動量	
		大気	公共水域	土壌	埋立処分	下水道	事業所の外
53	エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5
65	エピクロロヒドリン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0
125	クロロベンゼン	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0
128	クロロメタン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
157	1,2−ジクロロエタン	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	73.0
186	ジクロロメタン	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
207	2,6−ジ−ターシャリ−ブチル−4−クレゾール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
232	N,N−ジメチルホルムアミド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
272	銅水溶性塩（錯塩を除く。）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
277	トリエチルアミン	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	8.4
300	トルエン	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3
318	二硫化炭素	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
392	ノルマル−ヘキサン	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2
395	ペルオキソ二硫酸の水溶性塩	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	1.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
458	りん酸トリス（2−エチルヘキシル）	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
小計		17.7	3.0	0.0	0.0	0.0	173.5
その他の化学物質48種 小計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
合計		18.0	3.0	0.0	0.0	0.0	173.7

産業廃棄物処理の適正管理

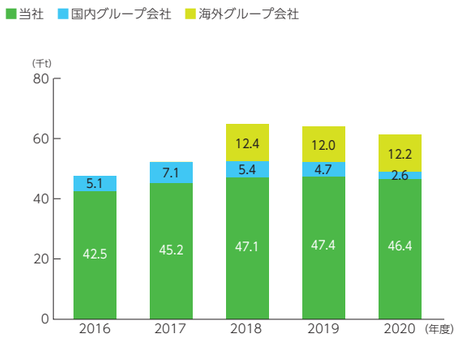
当社および国内グループ会社において産業廃棄物処理委託業者の査察を定期的に行い、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認し、さらに、委託業者の査察を含めた各事業所の廃棄物管理状況をチェックしています。

産業廃棄物の再利用・処理状況(集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社)

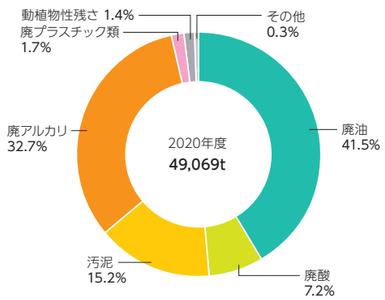


(　)内は産業廃棄物発生量に占める割合

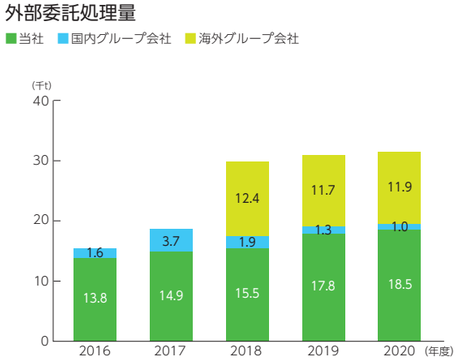
産業廃棄物発生量



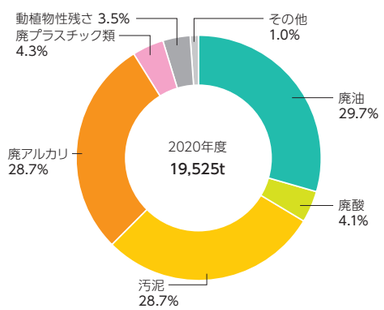
産業廃棄物の内訳



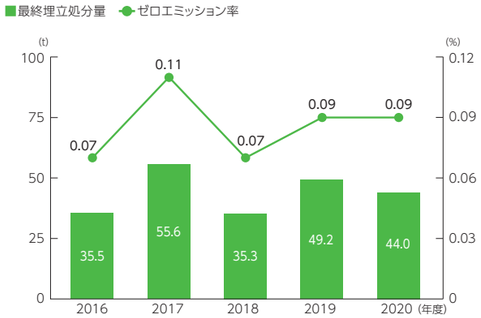
外部委託処理量



外部委託処理の内訳

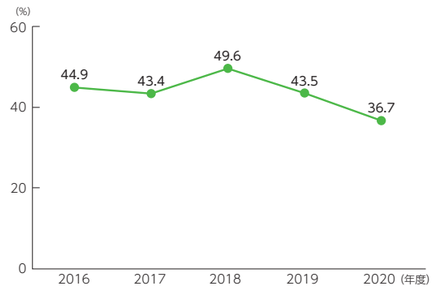


ゼロエミッション率
(集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社)



※最終埋立処分量の算出方法が異なる日本農薬グループを除いています。

外部再資源化率
(集計対象：ADEKAおよび国内グループ会社)



生物多様性保全への取り組み

ADEKAグループでは、「ADEKAグループ生物多様性方針」のもと、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進しています。また、企業と生物多様性イニシアティブ(Japan Business Initiative for Biodiversity：JBIB)にネットワーク会員として参画しています。

ADEKAグループ生物多様性方針

1. 天然由来の原材料調達に際して、生物多様性に配慮します。
2. 事業所敷地内で生物多様性の保全に配慮した活動を推進します。
3. 生物多様性に配慮した製品の開発に努めます。
4. 地域社会と連携した活動に取り組みます。

クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスへの参加

海洋プラスチックごみの削減に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用や、生分解性に優れたバイオプラスチック・紙等の代替素材の開発・普及を加速することが重要とされています。

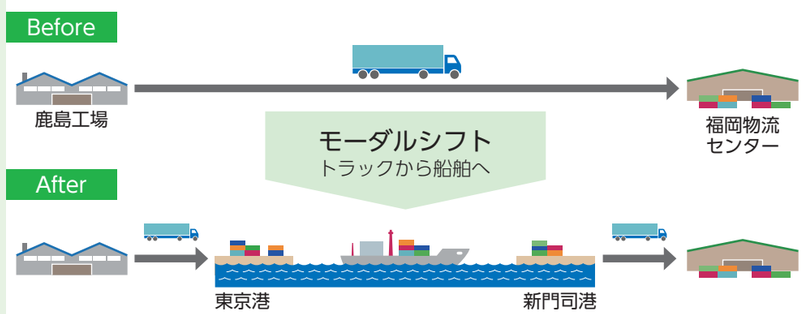
業種の垣根を超えた幅広い関係者との連携を強め、イノベーションを加速するためのプラットフォームとして経済産業省主導で設立された「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(Japan Clean Ocean Material Alliance)に当社も参加し、これまで蓄積してきたプラスチック用添加剤の研究開発力を活かして、代替素材の開発等に取り組みます。

Topics　環境にやさしい物流

工場から地方倉庫への移庫便を、陸上(トラック)からコンテナ利用による海上輸送へシフトするなど、モーダルシフトを推進しています。

化学品事業部門では、ローリー配送の効率化(専用車削減)等を実施しました。食品事業部門では、地方倉庫移庫時のモーダルシフト(陸路→海上トレーラー活用)を実行しました。

モーダルシフトの概略



効果
CO_2 排出削減　36.5t-CO_2／年（34.7% 削減）
ドライバー運転時間削減　1,311 時間／年（87.6% 削減）

環境会計

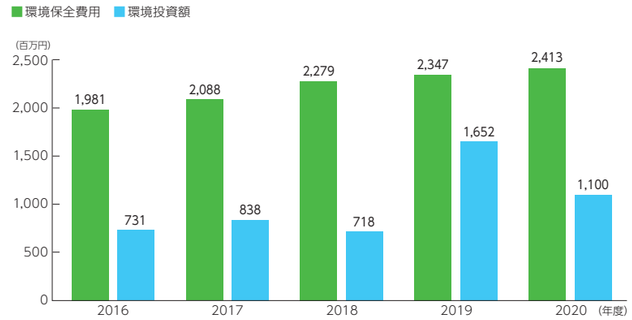
環境会計（集計対象：ADEKA（研究・生産部門）、ADEKAファインフーズ、オキシラン化学、上原食品工業）

環境保全コスト（単位：千円）			
分類	主な内容	環境保全費用	環境投資額
(1)事業エリア内コスト		2,313,885	1,100,243
①公害防止コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭・地盤沈下等の防止	1,277,107	320,508
②地球環境保全コスト	地球温暖化防止（省エネ）、オゾン層破壊防止	462,089	319,134
③資源循環コスト	廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル等の資源循環	574,689	460,601
(2)上・下流環境負荷抑制コスト	グリーン購入、容器包装の環境負荷低減、製品の回収・再商品化	10,778	0
(3)管理活動コスト	環境ISO、環境情報開示、環境負荷監視、緑化	82,266	0
(4)研究開発コスト	環境保全に関する研究・開発費	0	0
(5)社会活動コスト	事業所外の緑化・美化、環境保護団体への寄付・支援	3,671	0
(6)環境損傷コスト	水質・土地汚染等の浄化、自然修復	2,687	0
合計		2,413,287	1,100,243

環境保全効果					
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2019年度	2020年度	対前年度比
事業活動に投入する資源	特定の管理対象物質投入量	t	54,480	19,245	35.3%
事業活動から産出する財・サービス	使用済み製品、容器、包装の循環使用量	t	695	911	131.1%
	容器包装使用量	t	5,425	5,385	99.3%
その他	輸送に伴う環境負荷物質排出量	t	60,161	86,108	143.1%
	製品、資材等の輸送量	百万t・km	0	0	0

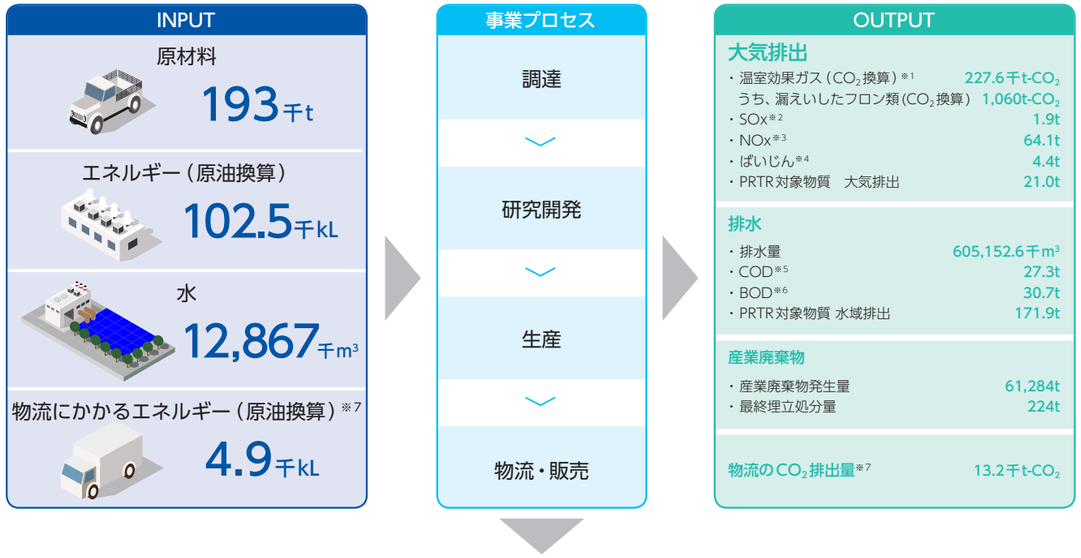
環境保全対策に伴う経済効果（実質的効果）（単位：千円）	
効果の内容	金額
リサイクルにより得られた収入、有価物の売却益等	117,366
環境から事業活動への資源投入に伴う費用の節減	203,464
事業活動から環境への負荷および廃棄物排出に伴う費用の節減	27,886
環境損傷対応費用の節減	0
その他の費用の節減	19,946
合計	368,662
効果の割合（環境保全対策に伴う経済効果÷環境保全コスト）	10.5%

環境保全費用と環境投資額（集計対象：ADEKA（研究・生産部門）、ADEKAファインフーズ、オキシラン化学、上原食品工業）



マテリアルフロー

事業活動のマテリアルフロー（集計対象：ADEKAおよび国内グループ11社）



生産量 483千t

※1 温室効果ガス：エネルギー起源、非エネルギー起源、プロセス起源などトータル排出量
※2 SOx：硫黄を含む燃料の使用時に発生する硫黄酸化物
※3 NOx：工場のボイラー、焼却炉での燃焼時に発生する窒素酸化物
※4 ぱいじん：燃料などの燃焼時に発生する微粒子状物質
※5 COD：有機物を酸化するときに消費される酸素の量
※6 BOD：河川水や工場排水中の汚染物質が微生物によって無機化・ガス化されるときに必要とされる酸素量
※7 ADEKAのみ

環境リスクマネジメント報告

当社所有建屋の解体工事計画に伴い、敷地内（東京都荒川区）の土壌・地下水調査（2019年7月～2020年12月）を行った結果、「土壌汚染対策法」および「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」で定められた基準値を超える物質が検出されました。

これらの結果については東京都に報告しており、2021年8月に公表しています。

今後は、汚染区画の浄化およびモニタリングの継続実施等、行政当局のご指導のもと対応・対策を講じてまいります。

社会 Society

ADEKAグループは各ステークホルダーからの期待・ニーズに応えることで
社会との共存共栄を図るべく事業活動を行っています。
サステナブルな社会の実現を目指し、社会が抱える様々な問題を
解決していくための体制・製品づくりに努めています。

豊かなくらし・コミュニケーション

社会の期待に応える価値創出：品質安全・CSR調達

品質管理体制の強化

● 品質検査状況の再確認

ADEKAグループは、2017年度から引き続き2020年度も「品質管理に関する調査」を実施した結果、「検査データ等の意図的な改ざん」がないことを確認しました。

● 品質向上の取り組み推進

お客様に安心して製品を使用していただくため、国内外22の拠点で品質マネジメントシステムISO 9001の認証を取得し、品質保証体制の維持・改善を継続的に行っています。さらに、食品生産拠点ではFSSC 22000（7拠点）およびHACCP（3拠点）の認証を取得し、食品の安全管理・品質保証に努めています。

● 品質安全への取り組み

品質安全への取り組み方針として、 ①クレーム・苦情の再発防止策および未然防止策の確実な実行　②サプライチェーンを俯瞰した管理体制の強化の2点をあげています。

お客様から提供された品質に関わる情報は、関連部署へ正確に、スピーディーに伝達し、異常情報の場合は、原因追究と対策を実施しています。対策内容は、関連会議や監査等でも確認し、見直しを行っています。

潜在的なリスクを低減させるため、有効な対策は類似製品にも展開しています。

● 設備安全

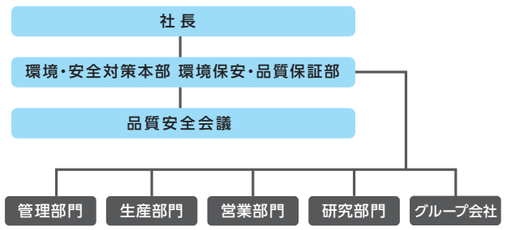
ADEKAおよび国内グループでは設備重故障※を2018年12月より定義し、管理しています。以来、設備重故障は発生ゼロを継続しています。2020年度にADEKAで設備安全会議を初開催し、各事業所の設備安全に関する情報共有を始めました。

※設備重故障の定義：1週間以上生産を停止した故障

● 食の安心・安全

ADEKAグループでは、食品素材を扱うメーカーとして、衛生管理や法令遵守はもちろんのこと、安心・安全な製品提供に努めています。グループの食品生産7拠点で食品安全マネジメントシステムFSSC 22000の認証を取得し、PDCAサイクルに沿って衛生管理、工程管理を実施しています。また、重要な製品品質に関する情報は、全社統括部門である環境保安・品質保証部において対策や効果をチェックし、年2回実施する品質安全会議で共有化することで、グループの品質安全レベル向上を推進しています。

品質マネジメント体制図



AIBフードセーフティ指導・監査システム

食品安全管理体制の基礎となり、HACCPの「一般衛生管理プログラム」にもリンクするGMP（適正製造規範）をベースとする食品安全管理システム。

潜在的な食品への危害の除去、特に異物混入事故の減少を目的とし、毎月、従業員が工場内の自主点検を行い、不備な箇所や改善点を探し出すことが重要な要求項目になっています。

日本パン技術研究所による
AIB審査（明石工場）

● 化学物質の管理

ADEKAグループは、2020年が達成目標であるSAICM（国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ）、さらには2030年を年限とする国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）に基づき、人と環境に配慮し持続可能な化学物質の管理・使用を目指しています。世界各国でのより厳格な法制化にあわせ、迅速な対応や、原材料から当社製品使用にかかる化学物質に関する細やかな情報提供を通じて、お客様が安心して製品を利用できるように努めています。

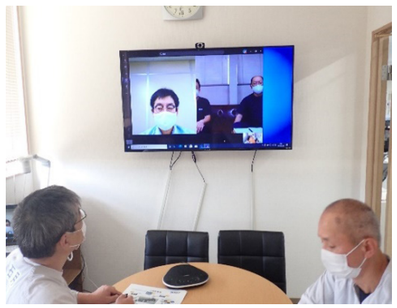
● お客様との対話

ADEKAグループでは、お客様との対話を通じて、潜在的なニーズへの対応や課題の解決につながる新製品の開発に努めています。営業担当者だけではなくテクニカルサービス員が直接お客様とコミュニケーションをとり、お客様のニーズや課題を横断的に共有・検討しています。当社以外の製品を含めた配合や処方をトータル的にご提案することにより、素材メーカーとして、積極的なお客様への価値向上に努めています。

● 持続可能なサプライチェーンの構築

当社は、持続可能なサプライチェーン構築を目指し、2019年8月に鹿島工場がSedex※に加入し、2020年2月にはSMETA監査（Sedexが提供する監査スキーム）を受審しました。今後は、引き続き自社工場のSedex活用を促進し、労働実務に関するリスクを排除するとともに、持続可能なサプライチェーンの構築を推進していきます。

●2019年 鹿島工場（東）SAQ回答
●2020年 鹿島工場（東）SMETA監査受審、千葉工場SAQ回答



原料・包装資材メーカーへのリモート監査の実施（明石工場）

● Sedexについて

近年、グローバルサプライチェーンにおいては「倫理的なビジネス慣行」が強く求められています。「倫理的なビジネス慣行」とは、供給する製品を製造する人々の労働環境を改善し、安全を確保し、人権を守り、自然環境を守り、コンプライアンスを遵守すること等です。その対応如何がビジネスチャンス獲得を左右するケースも出てきつつあります。

従来は「倫理的なビジネス慣行」の実施状況の確認は、バイヤーとしての顧客各社が個別にサプライヤーに質問状を配布し、監査を行う方法がとられてきました。しかし、この方法は双方にとって莫大な手間と時間がかかります。そこでオンラインで複数社に情報を共有できるプラットフォームの活用が始まりました。

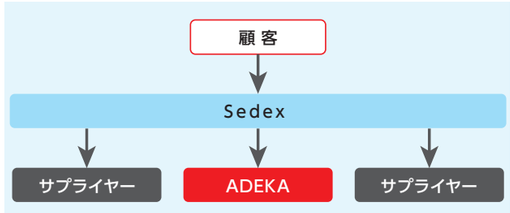
Sedex活用には以下①②の段階があります。

①SAQ（Self Assessment Questionnaire）回答

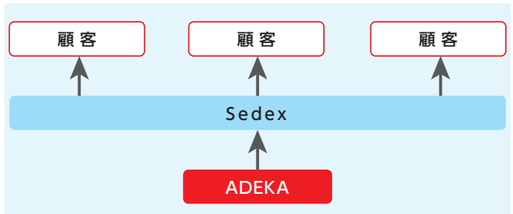
労働環境、人権、安全衛生、自然環境、コンプライアンス遵守等に関するアンケート（SAQ）にウェブ上で回答し、結果をSedex会員のなかから自社が指定する顧客に公開します。アンケートの内容は、国際的に重要と認められ遵守が求められる各種の法令や規範（ISO 14001やOHSAS 18001など）をもとに作成されています。

②SMETA（Sedex Members Ethical Trade Audit）監査受審

SAQ回答終了後、Sedex会員の顧客から要請があった場合に、Sedexが認証した監査機関による監査（SMETA監査）を受審し、結果を自社が指定する顧客にのみ公開します。監査の内容は「倫理的なビジネス慣行」に関する世界のベストプラクティスを集約して開発されたもので、国際的に広く認識されています。



顧客は、複数のサプライヤー（ADEKA含む）の情報を一括で管理できる



サプライヤー（ADEKA）は、複数の顧客の要請に1回の回答で対応できる

※Sedex：2004年にイギリスで創設。グローバルサプライチェーンにおける「倫理的なビジネス慣行」の実現を目指し、サプライチェーンデータをオンラインで管理・共有する世界最大のプラットフォーム（非営利団体）。

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーの期待やニーズに応える誠実な事業活動を推進することで、持続的な成長を実現します。

地域社会

地域社会との良好な関係づくりを目指して、催し物の開催など様々なコミュニケーションの機会を設けているほか、周辺地域の美化活動も積極的に行っています。

地域社会サポートプログラムへの参加
（AMFINE CHEMICAL CORPORATION）

完州郡へ地域人財養成奨学基金を贈呈
（ADEKA KOREA CORPORATION）

工場周辺の清掃活動（三重工場）

新地町の教育事業基金に寄付（相馬工場）

障がい者支援施設にクリスマスケーキを寄贈（鹿島工場）

養護施設にお菓子を寄贈（富士工場）

工場周辺の清掃活動（鹿島工場）

近隣施設2箇所へクリスマスケーキを寄贈（明石工場）

相馬市ソフトボール大会参加（相馬工場）

保安防災

地域社会の皆様から信頼していただけるよう、保安防災を最重要責務として、徹底した法令遵守、工程管理、設備メンテナンスに取り組んでいます。

消火訓練（相馬工場）

消火栓操法コンクール（三重工場）

火災訓練（鹿島工場）

フォークリフト安全教育（相馬工場）

防災訓練で実施した救命講習（富士工場）

危険廃棄物漏れ事故実演訓練
（艾迪科食品（常熟）有限公司）

静岡県労働局長表彰 優良賞を受賞（富士工場）

停電下夜間避難訓練（明石工場）

夜間想定防災訓練（鹿島工場）

株主・投資家

適正かつ公正な情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆様と建設的な対話を深め、中長期的な企業価値の向上に努めています。

● 適正な情報開示

当社は、「ディスクロージャーポリシー」にもとづき、すべてのステークホルダーに正確な会社情報を適時・適正かつ公正に開示するよう努めています。また、決算発表日前の一定期間に「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントを控え、決算前の未確定情報の伝達は一切行いません。ただし、決算内容が株主・投資家の皆様の投資判断に大きく影響を及ぼす事項に関しては、適宜、情報の開示を行います。

● ウェブサイトによる情報開示

当社は、ウェブサイトを活用してすべてのステークホルダーへの適時適切な情報開示に努めています。2020年度の決算説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からテレフォンカンファレンスで実施するとともに、社長プレゼンテーション動画を配信しました。また、一般消費者や個人投資家をターゲットに当社事業をわかりやすく伝えるコンテンツを掲載するなど、より多くの方への情報開示に注力しました。

● IR活動

機関投資家・アナリストに向けた決算説明や決算説明ツールの発行など、積極的なIR活動を推進しています。2020年度は、88回のIRミーティングに加え、当社の主力事業である樹脂添加剤について機関投資家向け事業説明会を開催し、同説明会の動画と資料を当社ウェブサイトに掲載しました。また、2021年6月には機関投資家向けの社長スモールミーティングを初開催しました。ADEKAへのご理解を深めていただくため、事業計画などの経営に関する重要情報を積極的に開示する一方、投資家の皆様との対話を通じていただいたご意見やご要望を経営層にフィードバックし、改善に努めるとともに企業価値の最大化を目指しています。

● 株主総会

招集通知の法定期日前の早期発送、ウェブサイトでの早期開示や集中日を避けた株主総会の開催など、株主の皆様が適正な権利行使を行える環境を整備し、対話の促進に努めています。また、海外の株主様がスムーズに議案を検討していただけるよう、英語版招集通知のウェブサイト掲載を行っています。

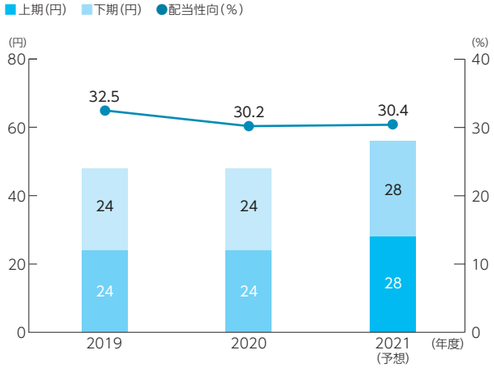
2020年度の株主総会では新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当日のご来場をお控えいただく一方、ご出席されない株主の皆様のために、株主総会の一部の模様についてその映像と音声をオンデマンド配信しました。

● 利益の還元

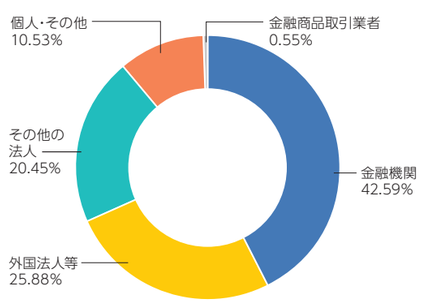
株主の皆様への利益還元は、経営環境や業績、財務状況などを総合的に勘案し適正に行っています。

内部留保資金は、株主の皆様のご理解をいただきながら、経営基盤の強化や中長期的視野に立った成長事業領域への投資などに、優先的に活用していきます。

配当金推移



所有者別株主分布状況(2020年度末)



人権・人財

人財活躍の機会拡大

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりが個々の能力を十分発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスを重視し、柔軟で多様な勤務を可能とする制度の導入と意識の醸成に取り組んでいます。2021年4月にはテレワーク勤務制度を正式導入、フレックスタイム制度のコアタイム短縮を実施し、時間と空間に縛られない働き方を推奨しています。

● 労働時間の適正化

社員が健康でいきいきと働ける風土づくりの一環として、定時退社デーの設定や、労使専門委員会による労働時間の適正化など、全社で長時間労働の削減に取り組んでいます。2020年度の平均時間外労働時間は12.8時間/月(前年：14.6時間/月)でした。

2019年度より５日以上の年次有給休暇取得が義務化されましたが、当社は義務化の１年前から５日以上の取得を奨励しています。2020年度の有給休暇取得率は64％でした。５日以上の取得率は100％でした。

● 仕事と育児・介護の両立を支援

当社では、社員の仕事と育児・介護との両立を支援するための制度を導入しています。育児休業中の社員に対し職場復帰後活用できる知識やスキルの習得支援を行っており、2020年度は29名が制度を利用しました。また、育児休業中のスキルアップ研修を設け、育児休業の取得がマイナス評価やキャリアアップの阻害とならないように配慮しています。2020年度に育児休業を取得した社員は26名(女性9名、男性17名)、介護休業を取得した社員は0名でした。育児休業後の復職率・定着率は100％で、育児休業復帰後に短時間勤務制度を利用した社員は35名、子の看護休暇を取得した社員は72名でした。

2020年度目標・実績

テーマ	中期目標	目標	2020年度目標	2020年度実績
ワーク・ライフ・バランス	次世代育成支援計画(2018年4月～2021年3月)	計画期間内に育児休業の取得実績として、男性は5名以上、女性は取得率80％以上を目指す	育児休業の取得実績として、男性は5名以上、女性は取得率80％以上を目指す	育児休業の2020年度実績は、男性の取得者が17名、女性の取得率は100％でした。
		所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する	所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する(働き方改革の一環として、柔軟な働き方の推進と長時間労働の是正に努める)	所定外労働削減への取り組みを継続的に実施した結果、平均所定外労働時間は2019年度平均の14.6時間/月に対し、12.8時間/月と改善されました。
女性の活躍推進	女性活躍推進行動計画(2016年4月～2021年3月)	管理職に占める女性比率を2021年までに5％とする		2020年度末の女性管理職比率は3.3％でした。

2021年度目標

テーマ	中期目標	2021年度目標
女性活躍推進および次世代育成	株式会社ADEKA一般事業主行動計画(2021年4月1日～2026年3月31日)	2025年度までに管理職に占める女性比率を5％以上にする。
		仕事と子育ての両立を目指し、柔軟な働き方を実現する。
		男性の育児休業取得者を年間10人以上にする。

一般事業主行動計画（対象：ADEKA）
（女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画）　期間：2021年4月1日～ 2026年3月31日

目標1　管理職に占める女性比率を5%以上にする。　女性活躍

＜取り組み＞

2021年4月～	●女性活躍を推進するタスクチームを社内に立ち上げ、女性が活躍できる風土醸成に向けた取り組みを実施する。 ●工場における女性技術者の採用等、性別にとらわれない採用活動を実施し、新入社員における女性比率の向上を図る。 ●子の看護休暇や不妊治療等にも使用できる有給の積立特別休暇制度を拡充し、安心して仕事を継続できる環境づくりに取り組む。
2021年10月～	キャリアプラン研修を実施し、昇格に対する意識の向上を図る。 また、人事制度の理解度向上と浸透を企図し、その他社内研修を実施する。
2022年4月～	上記施策をもとに戦略および行動計画を立案し、実行策を推進する。
2023年4月～	PDCAを回し、取り組みの強化や施策の追加を実施する。

目標2　仕事と子育ての両立を目指し、柔軟な働き方を実現する。　女性活躍　次世代育成

＜取り組み＞

2021年4月～	テレワーク勤務制度の正式導入、フレックスタイム制度のコアタイム短縮を実施し、時間と空間に縛られない働き方を推奨する。
2022年4月～	課題を分析し、取り組みの強化や施策の追加を検討する。

目標3　男性の育児休業取得者を年間10人以上にする。　女性活躍　次世代育成

＜取り組み＞

2021年度中	社内研修等を活用し、育児休業制度について周知を行う。
2021年4月～	育児休業時にも取得可能な積立特別休暇制度について、上限日数の拡充と新規付与を行う。
2022年4月～	課題を分析し、取り組みの強化や施策の追加を検討する。

育児・介護支援を目的とする主な諸制度（対象：ADEKA）　下線は法定を上回る制度を導入しています。

制度名	内容	2020年度取得人数
出産休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間	11名
出生休暇	配偶者が出産した場合3日以内	54名
育児休業	原則、子供が1歳に達するまで。特別な事情がある場合、最大1年の延長を認める ※ 育児休業開始日を起算として連続5日間を上限に積立特別休暇の取得を認めるものとし、積立特別休暇を取得した期間に関しては有給扱いとする	26名 （うち男性17名） （復職率100%）
子の為の看護休暇	小学校4年生以下の子供を養育し、負傷または疾病にかかった当該子の世話（子の予防接種、健康診断、学級閉鎖含む）をする場合、子供の数に関わらず10日間／年まで	72名
介護休業	要介護者1人につき、通算して365日まで	0名
介護休暇	要介護者1人につき、20日／年まで	5名
短時間勤務	（育児）子供が小学校4年生の年度末を迎えるまで （介護）介護休業と通算して365日まで ※どちらも15分単位で最長2時間まで短縮可	35名

ダイバーシティの推進

求人・雇用・昇進などあらゆる局面で、国籍・年齢・性別・人種・障がいの有無を問わず、一人ひとりが個性を活かして活躍できるフィールドを整えています。

● 定年退職者の雇用

当社は特別な理由がある場合を除き、定年退職者のうち希望者を65歳まで再雇用する制度を設けています。2020年度の定年退職者雇用率は63.6%でした。再雇用者は、次の世代に伝承する貴重な存在として、また今まで培った知識や経験、技術をそなえたエキスパートとして活躍しています。雇用形態は、フルタイム勤務や週3日勤務など様々な働き方をサポートしています。2020年度の60歳以上の従業員は26名でした。

● 障がい者の雇用

ADEKAグループは、障がい者の能力発揮や自己実現に向け、就業環境の整備、職域の拡大などに取り組んでいます。2020年度の障がい者従業員は24名で、障がい者雇用率は2.12%でした。今後も、積極的な雇用を推進していきます。

● 女性の活躍

ADEKAグループは、女性の活躍を推進しています。2020年4月に入社した新卒従業員70名の内16名が女性でした。女性従業員は279名で、女性従業員比率は15.4%です。育児休業中の従業員に対し希望者には職場復帰後活用できる知識やスキルの習得支援を行っており、2020年度は10名が制度を利用しました。

2021年4月には女性活躍を推進するタスクチームを社内に立ち上げ、女性が活躍できる風土の醸成に向け、取り組みの強化や施策の追加を検討しています。

人財育成

ADEKAグループでは、従業員は企業にとって重要な経営資源であるという認識のもと、「人材」を「人財」と考え、一人ひとりの意欲と向上心を尊重し、次代を担う人財の育成に取り組んでいます。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの研修をオンラインに切り替えました。研修内容に応じてウェブ会議システムを利用したリアルタイム型、あらかじめ用意したコンテンツを配信するオンデマンド型の双方を取り入れ、場所・時間の融通が利きやすい研修の提供を目指しています。

人事理念
従業員の人間性と個性を尊重します
従業員の自己実現を支援します
社会に貢献する人財を育成します
アグレッシブな企業人を育成します

● グローバル人財育成研修

リーダー人財育成の一環として「グローバル人財育成研修」を行っています。海外関係会社等の幹部候補生に対し、マーケティング、財務会計、労務管理等の研修を行う他、語学のマンツーマンレッスンを行い、語学力向上にも努めています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期しており、2021年度に第Ⅴ期を実施予定です。

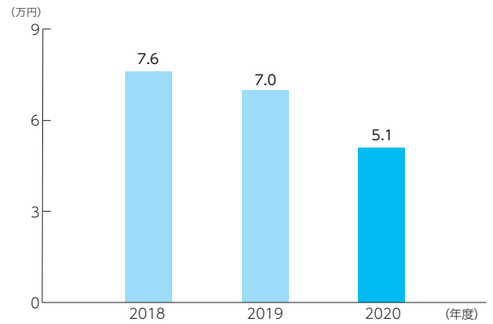
● 海外派遣制度

海外展開を図る上で必要となる語学力や異文化対応能力、ビジネス慣習の習得を目的に、若手従業員を中心にアメリカ、中国、シンガポール、カナダ等へ約半年間派遣しています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中断・延期しています。

● 語学学習サポート

事業所・部署ごとに外国人講師による社内語学教室を実施しており、2020年度は38名の従業員が制度を利用しました。また社外語学スクールへの支援も32名が利用しました。その他に選抜型による海外赴任予定者の赴任前トレーニングプログラムも実施しています。

社員一人当たりの研修コスト（集計対象：ADEKA）



● ビジネススクール派遣制度

外部ビジネススクールのオンライン通学制度を通じて、次世代を担う若手・中堅従業員がマーケティングやリーダーシップ論等、様々な立場・役割のなかで目標達成のために取るべき行動や考え方について学んでいます。2020年度は延べ50名の従業員を派遣しました。

● 新入社員メンター制度

新入社員の早期戦力化および中堅従業員の指導・育成力向上のため、メンター制度（新人１名に対し１名の相談・指導役をつけ、継続的に支援する制度）を実施しています。

グローバル人財の育成制度

取り組み	内容
グローバル人財育成研修	海外で活躍できる人財の育成を目的とし、選抜された若手従業員がマーケティング・財務会計・語学など専門知識を学ぶ。
海外派遣制度	グローバル基幹人財の育成を目的に20～30歳代の若手従業員を選抜し海外へ派遣。語学学校への通学と海外グループ会社での業務実習を約6か月間行う。
語学学習サポート	外国人講師による語学教室を各事業所で実施。その他、語学スクールへの通学支援や赴任前トレーニングなど、柔軟な制度利用が可能。
海外グループ会社からの出向受け入れ	海外グループ会社に勤務する現地従業員の出向受け入れ。日本で生活しながらADEKAグループの業務を経験。
海外拠点の現地マネジメント層の育成	海外グループ会社の現地従業員を管理職層に育成するため、日本の生産拠点での実務研修などを実施。業務知識を深め、ADEKAグループの経営理念や価値観を共有。

教育体系図（対象：ADEKA）

<table>
<tr><th rowspan="2">階層</th><th colspan="8">基本理念「改革をリードする人づくり」に該当する部分</th><th colspan="2">基本理念「信頼される人づくり」に該当する部分</th></tr>
<tr><th>資格</th><th>階層別研修</th><th colspan="3">選抜型研修</th><th>海外派遣制度</th><th>職場内OJT</th><th>社会貢献活動</th><th>コンプライアンス教育</th></tr>
<tr><td rowspan="4">管理職</td><td>部長格</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td rowspan="12">全階層</td><td rowspan="12">全階層</td><td rowspan="12">全階層</td><td rowspan="12">全階層</td><td rowspan="12">全階層
事業所周辺清掃活動等ボランティア活動への積極的参加推進</td><td rowspan="12">全階層</td></tr>
<tr><td>次長格</td><td>新任次長格研修</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>課長Ⅰ格</td><td></td><td></td><td rowspan="2">ビジネススクール派遣
第2階層</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>課長Ⅱ格</td><td>新任管理職研修</td><td></td><td rowspan="5">グローバル人財育成研修</td><td rowspan="4">海外派遣制度
（20～30歳代）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">一般職</td><td>課長補佐格</td><td>新任課長補佐格研修</td><td rowspan="3">メンター研修</td><td rowspan="2">ビジネススクール派遣
第1階層</td></tr>
<tr><td>主任格</td><td>新任主任格研修</td></tr>
<tr><td>1級格</td><td>新任1級格研修</td><td></td></tr>
<tr><td>2級格</td><td rowspan="2">新入社員研修</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>3級格</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

人事関連データ

項目		2018年度	2019年度	2020年度
連結従業員数		5,154名	5,189名	5,378名
当社従業員数	全体	1,702名	1,771名	1,812名
	男性	1,459名	1,509名	1,533名
	女性	243名	262名	279名
従業員平均年齢	全体	38.5歳	38.3歳	38.5歳
	男性	38.7歳	38.5歳	38.7歳
	女性	37.5歳	37.0歳	37.2歳
従業員離職率	全体	2.6%	2.5%	2.1%
	男性	2.7%	2.4%	2.2%
	女性	1.6%	3.3%	1.4%
女性従業員比率		14.3%	14.8%	15.4%
女性管理職比率		2.9%	2.8%	3.3%
障がい者雇用率		1.83%	2.13%	2.12%
定年再雇用率※1		75.0%	100.0%	63.6%
短時間勤務制度利用数	男性	0名	0名	1名
	女性	27名	29名	34名
育児休業取得率	男性	11.3%	17.6%	27.4%
	女性	100%	100%	100%
育児休業制度利用数	男性	7名	9名	17名
	女性	13名	12名	9名
介護休業制度利用数		0名	1名	0名
介護休暇利用数		-	2名	5名
育児休業後の復職率	男性	100.0%	100.0%	100.0%
	女性	100.0%	95.2%	100.0%
育児休業後の定着率	男性	100.0%	100.0%	100.0%
	女性	100.0%	95.2%	100.0%
年次有給休暇取得率		69.2%	72.6%	64.0%
新卒採用者数	全体	91名	100名	70名
	男性	73名	77名	54名
	女性	18名	23名	16名
平均勤続年数	全体	15.5年	15.2年	15.6年
	男性	15.7年	15.5年	15.9年
	女性	14.3年	13.6年	13.7年
従業員1人当たりの年間平均研修時間		115.0分	143.6分	51.0分
リフレッシュ休暇取得率		85%	82%	18%※2
健康診断受診率		100%	100%	100%
再検査受診率		79.3%	73.0%	91.0%
平均月例賃金		373,678円	376,577円	378,253円
新卒初任給（大卒、住宅手当含む）		228,090円	238,290円	238,290円
当社平均所定外労働時間（月当たり）		15.1時間	14.6時間	12.8時間

※1 関係会社出向先への転籍を含む　※2 新型コロナウイルスの世界的流行による影響を受けたためリフレッシュ休暇取得率が大きく減少している

労働安全衛生

ADEKAグループは“安全は企業の最重要課題である”という認識を持ち、労働安全衛生マネジメントシステムISO 45001への移行や事業所ごとの安全衛生委員会、ゼロ災委員会の活動を通じて、社員の安全意識を向上し、安全な職場づくりに努めています。

● 保安防災

ADEKAグループ生産拠点は危険物や毒劇物を扱う工場であり、保安防災は最も重要な責務です。地域の皆様に信頼していただける企業をめざし、法令の遵守のみならず、徹底した工程管理と設備メンテナンス、様々な事象を想定したより実践的な防災訓練を定期的に行うなど、自主的な安全管理に取り組んでいます。

● 2020年度の安全成績の課題

2020年度、ADEKAグループの休業および不休した労働災害発生件数は12件でした。2019年度と比較してADEKA単体では9件減少（12件→3件）、国内グループ会社では3件増加（2件→5件）、海外グループでは増減なし（4件）でした。

2020年度の災害の内訳を確認すると6件は転倒・腰痛でした。対策として自己能力把握の指導、腰痛対策器具の情報共有化を図った結果、2021年9月まで転倒・腰痛の労働災害は1件発生と去年より労働災害の発生ペースが大幅にダウンしました。今後も引き続き注意喚起および情報共有を行うことで、労働災害発生件数ゼロの達成を目指します。

● 労働安全衛生マネジメントシステムの移行

今まで使用していたOHSAS 18001は2021年3月廃止、それに伴い新たに国際規格であるISO 45001が2018年に公示されました。

OHSAS 18001からISO 45001への移行は、計画通り2021年11月に海外子会社を含むすべての事業所で完了を予定しています。

災害発生の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020
休業災害	9（4）	11（3）	12（2）	8（4）	4（1）
不休災害	5（4）	10（9）	6（5）	10（10）	8（7）

（単位：件、（　）内はADEKAおよび国内グループ会社）
（対象範囲：ADEKAおよび協力会社、ADEKAグループ生産拠点13社）

休業災害に対する度数率※1

年度	2016	2017	2018	2019	2020
ADEKAおよび国内生産拠点	0.71	0.17	0.75	0.56	0.19
海外拠点	2.43	1.78	4.83	0.45	0.47
国内化学工場平均 ※2	0.88	0.81	0.90	0.94	0.93

※1 度数率：休業災害被災者数÷延労働時間（百万時間）
※2 国内化学工業平均（厚生労働省「労働災害動向調査」より）。度数率は暦年。

● 健康経営の取り組み

ADEKAグループとして「健康経営」に注力していくべく、2021年4月に社内外へ『ADEKAグループ健康経営宣言』を表明しました。また、社長直轄下に健康経営推進プロジェクトチームを設置し、健康経営の推進に取り組んでいます。

プロジェクトチームでは、「人事部」「産業医・産業保健スタッフ」「健康保険組合」が三位一体となり、労働組合と連携しながら、社員の健康管理と健康増進施策の整備、体制の強化を図っています。

● メンタルヘルスケアの取り組み

当社では従業員の心身の健康維持・増進に力を入れています。全従業員を対象としたストレスチェック検査では90％以上の受検率を維持しており、集団分析結果に基づき各事業所で必要に応じて対策を検討し職場環境の改善を行っています。また、検査結果に基づく医師面接指導のほか、本社では社内診療所の産業保健スタッフによる健康相談も随時受け付けており、従業員のセルフケアを支援しています。

2020年度は新型コロナ対策のため、階層別研修のなかでメンタルヘルスに関する講義を動画配信し、管理職にはラインケアに関するメールでの情報発信を行いました。また、時間・場所を問わず受講できる通信教育でも心身の健康管理講座を各種用意しており、健康増進と啓発・支援を行っています。

ストレスチェック検査 全社受検率

2018年度	2019年度	2020年度
99.6%	99.5%	99.5%

● 海外での労働安全衛生活動の取り組み

当社グループ社員の海外勤務者および海外出張者の増加に伴い、海外での労働安全衛生の強化を図っています。海外勤務者は健康診断を毎年受診し、産業医との電話面談や一時帰国時の面談を積極的に実施しています。

また、24時間体制で医師と相談や緊急サポートが受けられる医療アシスタンスサービスを利用して、海外滞在中の万が一に備えています。海外勤務予定者および帯同家族に対しては、医療やメンタルヘルスケアの外部研修を実施しています。

● 定期健康診断

当社は、年2回の定期健康診断と、労働安全衛生法に基づく各種健康診断として特殊健康診断、海外勤務者の健康診断などを実施しています。

定期健康診断の受診率は100％を維持しています。健康診断実施後は、結果に異常があった社員を対象に再検査を行うほか、本社診療所の産業医、保健師等が必要に応じて面談や保健指導を行うなど社員の健康管理のサポートを強化しています。

特定保健指導に関しては、ADEKA健康保険組合と連携し、産業医講話を毎年開催しています。また、被扶養者の特定保健指導を事業所で受診できるよう、体制づくりを行い、受診率向上に向けて取り組んでいます。

● 感染症対策の取り組み

当社では従来から感染症対策にも力を入れており、毎年インフルエンザ予防接種を社内で実施し、健康保険組合と会社でその費用を一部負担しています。積極的な接種を勧奨するとともに、感染時には速やかに会社に報告、罹患従業員には一定期間自宅待機を指示し、関係部署に注意喚起する等、感染拡大防止策を講じています。

新型コロナウイルスに関しては、安全確保の観点から、在宅勤務の推進、時差出勤の推奨、国内外への出張制限等の取り組みを実施しています。また、社内に手指消毒用アルコールを設置し、手洗い・手指消毒等の励行、咳エチケットの徹底、検温の実施等、従業員の健康管理をより一層徹底しています。感染拡大防止を目的とした子どもの臨時休校により休務が必要な従業員には、「子の為の看護休暇」を臨時的に拡充し、出勤が必要な場合にも家庭事情等による休日の変更等柔軟な働き方を臨時的に認めるなど、子育て中の従業員を支援しています。

今後も安全確保を最優先としながら事業継続を行うべく感染拡大防止策を講じていきます。

労働環境整備の推進

当社では、労働組合を重要なステークホルダーの一つと位置づけ、相互理解と信頼に基づく良好な労使関係により企業の発展と組合員の労働条件の維持・向上を図ることを基本認識とし、労使対等の立場で協議を行っています。

● 労使関係

当社は、ADEKA労働組合とユニオンショップ協定を締結しており、一般社員の同労働組合加入率は100％です。労働組合とは、経営上の課題や職場環境に対する認識の共有化を目的とする労使協議会に加え、「働き方改革委員会」、「人事制度ステップアップ委員会」、「心身の健康増進委員会」などを通じて、人事制度、労務環境などに関わるテーマについて対話しています。

また、組合員の賃金や賞与、労働諸条件などについては、例年の団体交渉等を通じて決定しています。

主な労使協議

労使協議会	12回／年
経営協議会	2回／年
ADEKAグループ労使懇談会	1回／年
経営懇談会	1回／年

人権の尊重

人権の尊重と公平な処遇

「ADEKAグループ行動憲章」のなかで「人権への尊重」を規定するなど、すべての人の人格・人権・個性を尊重し、事業を展開しています。

性別、国籍、年齢、民族、人種、宗教、信条、身体的障がいなどを根拠とした不当な差別、いやがらせ、セクシャルハラスメントを根絶し、処遇においては、個人の適性、能力を尊重し公平な取り扱いがなされるよう努めます。

また、ADEKAグループはもちろん、ADEKAグループの国内外のサプライチェーンにおいても、児童労働や強制労働などの人権侵害が一切行われることがないよう努めます。

ガバナンス Governance

ADEKAグループは、「本業を通じた社会貢献」と「社会との共存共栄」を基本とした経営理念のもとで社会の期待・要請に応え、ブランド価値・企業価値を持続的に高めていくために、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンス経営の推進に努めています。

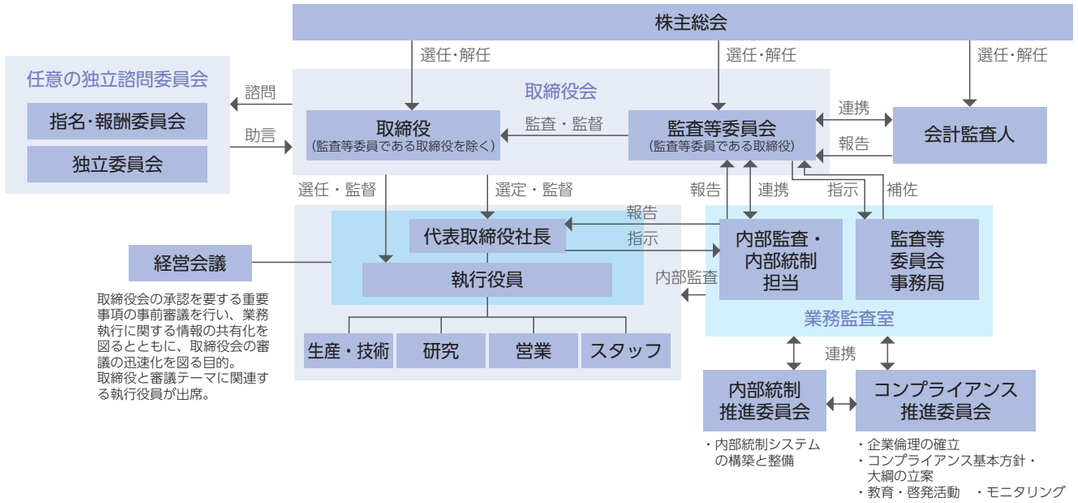
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

ADEKAグループは、企業使命・経営理念を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しています。

当社はこれまで、経営の意思決定の迅速化と事業遂行の役割（責任と権限）の明確化に向けたガバナンス改革を実施してきました。さらなる取締役会の監督機能・監督体制の強化に向け、2021年6月18日開催の第159回定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行するための定款変更決議を行いました。今後も、経営体制の改革とコーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組んでいきます。

経営管理体制図（2021年6月18日現在）



コーポレートガバナンス体制の概要

月1回の定時取締役会、随時開催される臨時取締役会、月に数回行われる経営会議による審議とあわせ、機動的かつ十分な検討を経て、意思決定を行っています。2020年度においては定時12回、臨時7回、計19回の取締役会を開催しました。

また、業務執行の責任と権限の明確化を図り、意思決定の迅速化と効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しています。さらに、内部統制推進委員会、コンプライアンス推進委員会、危機管理委員会等の各種委員会を設置し、業務執行上必要な事項について審議を行い、適正かつ合理的な経営判断、業務執行を目指すと同時に、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化に向けた全社横断的な取り組みを行っています。

ガバナンス体制（2021年6月末現在）

項目	当社
機関設定の形態	監査等委員会設置会社
取締役会議長	代表取締役社長
取締役の人数（うち監査等委員）	17名（5名）
独立社外取締役（うち監査等委員）	6名（3名）
女性取締役	1名
監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員である取締役の任期	2年
執行役員の人数	17名
うち取締役兼務	9名

コーポレートガバナンスの強化

ADEKAグループは、「ADEKAグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」にもとづき、取締役会・経営会議・任意の諮問委員会（指名・報酬委員会、独立委員会）などの各機関や役員・従業員が、それぞれの役割を有機的に果たすことができる実効性の高い企業統治システムの構築を進めています。

コーポレートガバナンス体制の進化

2006年　社外取締役を1名選任
2008年　役員退職慰労金制度の廃止を含む、役員報酬制度の見直し
2015年　コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定
　　社外取締役を2名体制に
2017年　譲渡制限付株式による株式報酬制度の導入
2020年　指名・報酬委員会の設置
2021年　監査等委員会設置会社へ移行。社外取締役６名体制に

コーポレートガバナンス・コードへの対応

企業統治強化に向け上場企業が尊重すべき事項を定めた規範として金融庁と東京証券取引所がとりまとめた「コーポレートガバナンス・コード」（以下CGC）への対応として、当社では、四半期に1回程度のペースで、CGC推進委員会を開催し、次の事項を審議しています。

i) コーポレートガバナンス強化策の検討
ii) 「ADEKAグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」の見直し
iii) コーポレートガバナンス報告書への開示事項の検討
iv) CGCやガイドラインに基づく当社ガバナンスの運用状況の報告とレビュー
v) コーポレートガバナンスの最新動向や、機関投資家の意見を反映した見直しの検討

指名・報酬委員会

取締役候補者の指名や役員報酬の決定プロセスの透明性・公正性を高めるため、2020年11月に、任意の独立した諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しました。指名・報酬委員会は、２名の独立社外取締役と代表取締役社長の計３名で構成され、取締役会の諮問に応じ、取締役候補者の指名や取締役の報酬等に係る事項について、審議を行い、取締役会に助言を行っています。

役員報酬・インセンティブ

当社の役員報酬は、職務執行の対価としての役員報酬、年度ごとの業績に連動した役員賞与、2017年6月に導入した中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」で構成されています。

業績連動報酬等は、各事業年度の業績（連結売上高、連結営業利益、連結当期純利益）を評価対象とする財務的価値、各事業年度の環境課題への貢献等を評価対象とする社会的価値、その他諸般の事情を総合的に勘案して算出された額を役員賞与として毎年、一定の時期に支給します。非金銭報酬等は、当社の中長期的な企業価値、ひいては株主価値の持続的な向上を図る報酬構成とするため、譲渡制限付株式としています。

役員候補者の指名

役員候補者の指名は、人格・識見・知識・経験・実績などの一般的基準に加え、社外取締役については、兼務先の数が合理的な範囲内にとどまっており、当社の職務のために十分な時間を確保できることを条件としています。また役員候補者案について、取締役会での審議に先立ち、指名・報酬委員会に諮問を行い、指名・報酬委員会の意見・助言を踏まえて、取締役会の決議により決定しています。

後継者計画の策定・運用、育成

当社では、当社グループを取り巻く経営環境と経営課題に対応して、グループ全体の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることができる最適な人材を最高経営責任者（CEO）に登用するための後継者計画を、代表取締役社長自身が策定しています。後継者計画自体について、取締役会での承認決議や報告は行っていませんが、役員候補者（最高経営責任者の候補者を含む）を指名する議案の取締役会への上程に先立ち、指名・報酬委員会において、代表取締役社長が、役員候補者として指名される予定の者が後継者計画および役員候補者の指名に関する基準に適合していることを、事前に説明し、指名・報酬委員会の意見・助言を踏まえて、取締役会決議により、役員候補者を決定しています。これにより、経営トップの後継者を指名する役員人事の透明性・客観性を確保しています。

取締役会実効性評価

当社は、取締役会の規模、メンバーの多様性・専門性、付議事項、取締役会の事前準備、議事運営、議論の活性度や取締役会の戦略決定機能・監督機能等に関する自己評価アンケートを実施し、その集計結果について、取締役会および社外取締役のみによる会合において評価・分析を行い、毎年度末に結果の概要を開示しています。

● 2020年度の評価結果

・取締役会は適正かつ効率的に運営されており、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を適切に行うための実効性が十分に確保され、また、前年の分析・評価の際に出た指摘や意見等への適切な対応が図られている。
・グループ各社のガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理体制に対する監督を強化し、課題についての議論を深めていく必要がある。

買収防衛策

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上こそが買収防衛の王道と認識しています。一方で、買収提案が行われた際に、株主の皆様に検討のための十分な情報と時間を提供することを目的に、当社は事前警告型買収防衛策を導入しています。

内部統制システム

当社は、①業務の有効性と効率性、②財務報告の信頼性、③関連法規・定款等の遵守、④資産の保全の達成に関する合理的な保証の提供という目的のために、取締役会、経営者、その他、当社の構成員が一丸となって取り組むべきプロセスであるとの認識のもと、内部統制推進委員会（2007年3月発足）を中心に、全社を挙げて内部統制システムの整備・強化に取り組んでいます。

内部統制推進委員会は、会社法に基づく内部統制システムと、金融商品取引法に基づく、財務報告の適正性に係る内部統制システムの構築・運用・チェックを行っています。

取締役会の充実に向けた取り組み

社外取締役への情報提供・サポート体制

社外取締役がADEKAグループの事業活動についての理解を深め、的確な判断を下せるよう、サポート体制を充実させています。

就任時にはADEKAグループの事業内容や財務内容についてのオリエンテーションを行い、施設見学などの機会提供を適宜行っています。取締役会資料の事前配布、重要議案に関する事前説明の実施などにより、付議事項に対する社外取締役の理解を深め、取締役会において建設的な議論が活発に行われるように努めています。

監査体制

当社は2021年6月に監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員である取締役５名（うち３名は独立社外取締役）からなる監査等委員会を設置し、取締役の職務の執行の監査・監督を行っています。監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針・業務分担に基づいて、取締役会出席、業務・財産状況の調査等により取締役の職務の執行に対する監督機能を果たしています。また、監査等委員会は会計監査人や内部監査部門（業務監査室）とも緊密な連携を図り、それぞれの監査機能の向上に役立てています。業務監査室の内部監査結果の報告は、ダブルレポーティングラインにより、代表取締役社長に加え、監査等委員会に対しても行うこととしています。

なお、2020年度は監査役会を7回開催しており、社外監査役の出席率は100％でした。

コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方

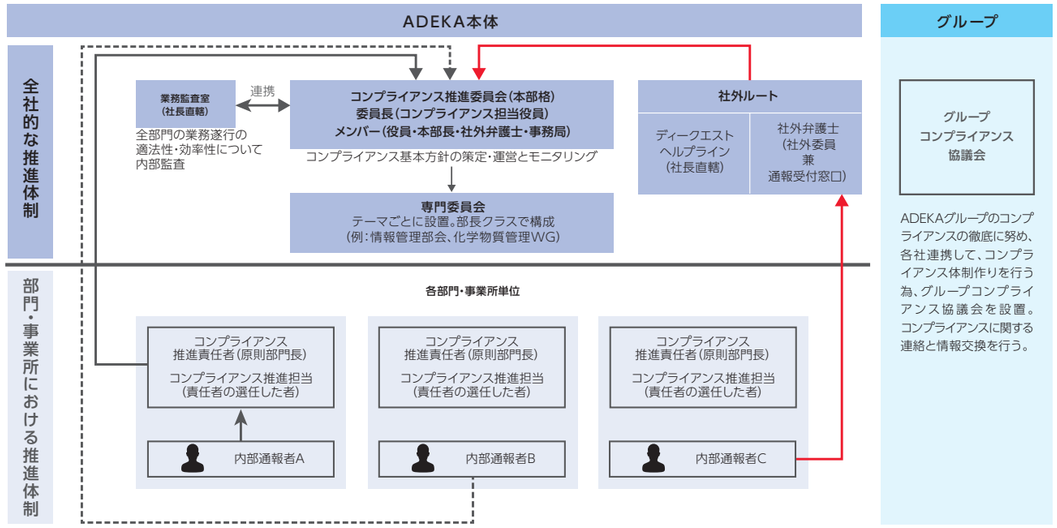
ADEKAグループ経営理念には、社会環境や経営環境の変化に鋭敏に対応し、ステークホルダーの利益に配慮した経営を行うことにより、社会への貢献と、国際社会との調和を目指していくという想いが込められています。

当社独自の技術で生み出す良質な商品・サービスによって、社会的課題の解決に役立つ新しい価値を提供すること、ステークホルダーとの積極的な対話や社会貢献活動を通じて社会の期待や要請に応えていくことが、ADEKAグループのコンプライアンス経営です。

コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンス推進委員会を年4回開催しており、コンプライアンスの取り組み推進とモニタリングを行っています。部門、事業所ごとにコンプライアンスリーダーを選任し、全社の基本方針を各部門に浸透させ、情報を迅速に収集できる体制を整備しています。また、主要グループ会社の代表者とコンプライアンス責任者で構成するグループコンプライアンス協議会を年2回開催しています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス推進委員会の開催日と内容（2020年度／ 4回）

回次	開催日	内容
第64回	2020年4月15日	・2019年度コンプライアンス推進委員会の活動報告
第65回	2020年7月30日	・2020年度コンプライアンス・リーダー研修実施概要の承認 ・2020年度独占禁止法説明会開催案の承認
第66回	2020年10月21日	・eラーニング講座開講の承認（ハラスメント防止方針制定およびパワハラ防止法） ・2020年度インサイダー取引規制説明会実施概要の承認 ・2020年度コンプライアンス・リーダー研修実施要領の承認
第67回	2021年2月9日	・2021年度コンプライアンス意識調査（アンケート）実施方針の承認 ・2021年度コンプライアンス基本方針の承認 ・グループコンプライアンス協議会メンバー向け「内部通報対応トレーニング」の実施案の承認

グループコンプライアンス協議会の開催日と内容（2020年度／ 2回）

ADEKAグループでは、グループコンプライアンス協議会を毎年2回（9月、3月）開催し、各社のコンプライアンスの課題、取り組み状況の確認や、情報交換を行い、グループ全体としてのコンプライアンス強化に取り組んでいます。

回次	開催日	内容
第32回	2020年9月12日	グループ各社のコンプライアンス取り組み状況の報告
第33回	2021年3月29日	内部通報対応スキル研修の実施

グループ社員の意識向上に向けた取り組み

コンプライアンス教育の実施

当社では、eラーニング、階層別研修、個別テーマ・法令別研修の組み合わせにより、幅広い層への教育・研修を行っています。また、各職場で年1回以上、部門独自のコンプライアンス研修（職場コンプライアンス研修）を行うことを義務付けています。

なお、通常時には集合研修で実施している階層別コンプライアンス研修や説明会（独占禁止法説明会、インサイダー取引規制説明会、コンプライアンス講演会）は、新型コロナの影響により、講義を事前収録した動画をオンデマンド配信する形式で行いました。

「かんたんeラーニング」の活用

「かんたんeラーニング」システムは、場所や時間を選ばず、効率的に職場内研修を行うために導入したもので、パワーポイント、PDF、EXCEL等で作成したオリジナルの研修教材を、手軽な操作でeラーニングコンテンツに変換し、受講管理を行うことができます。グループコンプライアンス協議会メンバーである国内子会社全13社（日本農薬を除く）が、全従業員の受講用アカウントを取得し、グループコンプライアンスの強化に資する研修システムの普及・利用拡大を図りました。

コンプライアンス教育実施実績

種別	講座名	実施期間	受講者数
eラーニング	インサイダー取引規制	2020年4月～ 2021年3月末	1,393 名
	ケースで学ぶコンプライアンス（前編）	2020年10月～ 2021年3月末	2,012 名
	ケースで学ぶコンプライアンス（後編）	2020年10月～ 2021年3月末	2,042 名
	安全保障貿易管理教育「EAR」	2020年11月～ 2021年1月末	812 名
	国際税務と海外寄附金の基礎知識	2020年12月～ 2021年3月末	1,063 名
	パワハラ防止法	2021年1月～ 2021年3月末	1,956 名
	ADEKAクリーンエイド　コンプライアンス研修【ハラスメント】	2021年3月	156 名

グループコンプライアンスの強化

2020年度は、国内関係会社代表者・コンプライアンス責任者との個別面談を行い、2019年度に実施したコンプライアンス意識調査結果のフィードバックと改善提案を実施しました。

■主なトピックス

①ADEKAグループ経営理念・グループ行動憲章の周知浸透・共有

②グループコンプライアンス体制の強化

ⅰ）コンプライアンス意識調査結果のフィードバック

ⅱ）関係会社への教育支援

③グローバルコンプライアンスリスク対応

ADEKAグループ行動憲章等の周知・浸透

行動憲章やコンプライアンス規程等をADEKAグループ内で共有し、年2回のグループコンプライアンス協議会でコンプライアンス意識と情報の共有化を図るとともに、国内の主要なグループ会社を対象としたコンプライアンス講演会で、教育・啓発を行っています。

モニタリングの実施・評価

贈収賄リスクアセスメントの実施

贈収賄リスクアセスメントは、海外贈収賄防止に向けた各社の取り組みの進捗を確認し、現状把握を行うことを目的に毎年実施しているものです。贈収賄防止に向けた取り組み強化についてのeラーニング講座と併せて、ウェブ上でリスクアセスメントを実施しています。

コンプライアンス相談・内部通報制度

ADEKAグループでは、グループ共通の内部通報制度を2003年から運用しており、2020年度は9件の通報がありました。この制度は利用者が不利益を被らず、安心して利用できるよう匿名の通報を可能としています。また、通報内容と対応状況は、監査役と社外弁護士に随時共有され、取締役会に報告しています。

内部通報件数の推移

年度	2016	2017	2018	2019	2020
件数	9	9	8	6	9

公正な取引の遵守および腐敗防止

公正な取引（独占禁止法・下請法）

専門家を講師として、独占禁止法・下請法に関する講演会などを毎年開催しています。またeラーニングを通じて、従業員一人ひとりの知識向上を促しています。

贈収賄防止の取り組み

米国FCPA、英国UKBA、日本の不正競争防止法等、贈収賄・腐敗行為に関する法規制が国際的に強化され、摘発が厳格化している状況を踏まえ、「ADEKAグループ贈収賄禁止基本方針」、関連規程および「ADEKAグループ贈収賄防止に関するガイドライン」にもとづき、社員教育やリスクアセスメント等の取り組みを行っています。

化学物質管理・輸出管理

世界各国の化審法（化学物質の審査および製造等の規制に関する法律）のみならず、安全データシートのGHS（The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals：「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」）に関連する法令の遵守やHSコード（関税分類番号）判定などを、海外拠点と連携して適切に対応しています。また、当社は社長直轄の安全保障輸出管理組織として貿易管理委員会を設置しています。貿易管理委員会（事務局：環境保安・品質保証部）の主催で、全従業員を対象に安全保障貿易管理教育（eラーニング）を実施しました。

税務・納税

企業が果たすべき基本的かつ重要な社会的責任の一つであるとして、各国で適用される税法を遵守し、適切な納税を行っています。本年は国際税務と海外寄附金の基礎知識についてeラーニングを実施しました。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの基本的な考え方

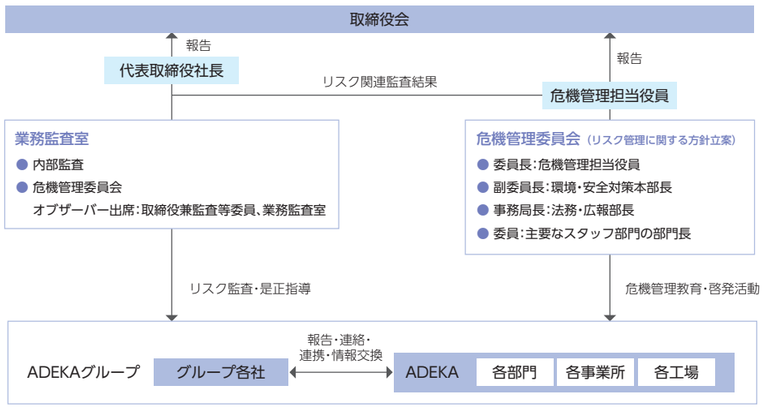
ADEKAグループを取り巻く経営環境においてビジネスリスクが増大しているなかで、リスクの顕在化を防ぎ、万が一リスクが顕在化しても損失を最小限に抑えられるよう予防や対策に注力しています。

リスクマネジメント体制

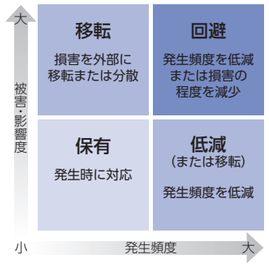
危機管理担当役員を委員長、法務・広報部を事務局とし、主要なスタッフ部門の部門長から構成される危機管理委員会を定期的(年2回)開催しています。各部のリスクの洗い出しと評価、危機管理体制の運用とレビュー等を行うほか、「ADEKAグループ危機管理マニュアル」を策定しています。緊急事態が発生した場合にはマニュアルにもとづき、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、被害を最小限にとどめる体制をとっています。特に緊急度・重要度の高いケースが発生した場合は緊急対策本部を設置し、組織的に対応します。事件・事故などの不祥事が発生した際の信用失墜のダメージを最小化するため、「緊急時広報対応マニュアル」も定めています。

リスクモニタリングとしては、部門長・事業所長を対象にリスク評価アンケートを実施し、特定した情報管理・セキュリティ、事業継続リスクなどを発生頻度やその影響度に関するリスクマッピングで検証し、対策を検討しています。

リスクマネジメント体制図



リスク対策の選択



グローバルリスクマネジメントの強化

海外各国・地域に出張・留学・駐在・出向している当社役員・従業員とその帯同家族の安全確保を目的として、「海外危機管理規程」、「海外危機対策実施基準」と、「海外駐在員安全対策ガイドライン」を策定しました。

事業継続マネジメント

ADEKAグループは、災害や事故などの緊急事態が生じた場合に事業資産の損害を最小限にとどめ、事業活動の継続や早期復旧が可能となるように、BCMS(事業継続計画マネジメントシステム)委員会が中心となって事業継続マネジメントに取り組んでいます。

情報セキュリティ・情報管理研修

コンプライアンス推進委員会の下部組織である情報管理部会では、情報セキュリティと情報管理の強化に向けた様々な取り組みを実施しています。2020年度は、役員・全従業員を対象として「標的型攻撃メール訓練」を実施しました(2021年1月～3月)。

マネジメントシステム等の取得状況

● ISO 22301(事業継続マネジメントシステム)
2013年11月　本社関連部署、相馬工場およびADEKA物流(株)

● BS25999(事業継続マネジメントシステム)
2008年 8月　台湾艾迪科精密化学股份

● ISO 9001(品質マネジメントシステム)
1993年 6月　三重工場
1996年 4月　鹿島工場、鹿島工場西製造所
1997年 1月　富士工場
1997年 7月　千葉工場
1997年 7月　ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
1997年10月　オキシラン化学(株)
1998年 8月　相馬工場
1999年10月　ADEKAクリーンエイド(株)
2000年 1月　ADEKA KOREA CORP.
2001年10月　AMFINE CHEMCAL CORP.
2002年 3月　ADEKA総合設備(株)
2004年 3月　国都化工(昆山)有限公司
2005年 5月　艾迪科精細化工(上海)有限公司
2005年 5月　艾迪科精細化工(常熟)有限公司
2005年 8月　(株)東京環境測定センター
2005年11月　上原食品工業(株)
2006年 4月　ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
2006年 7月　台湾艾迪科精密化学股份有限公司
2006年12月　ADEKA FINE CHEMICAL(THAILAND) CO.,LTD.
2013年 3月　AM STABILIZERS CORP.
2018年 9月　ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC

● ISO 14001(環境マネジメントシステム)
1996年12月　三重工場
1998年 3月　鹿島工場、鹿島工場西製造所
2000年 4月　富士工場
2000年 5月　千葉工場
2000年 8月　相馬工場
2001年 3月　明石工場
2001年 3月　オキシラン化学(株)
2003年 2月　(株)東京環境測定センター
2006年 1月　ADEKA KOREA CORP.
2006年 7月　艾迪科精細化工(常熟)有限公司
2007年 2月　台湾艾迪科精密化学股份有限公司
2007年 9月　AMFINE CHEMCAL CORP.
2009年 1月　艾迪科精細化工(上海)有限公司
2009年 8月　艾迪科食品(常熟)有限公司
2010年 1月　ADEKA FINE CHEMICAL(THAILAND) CO.,LTD.
2010年 8月　ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
2019年12月　ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC
2020年10月　艾迪科精細化工(浙江)有限公司

● FSSC 22000(食品安全システム)
2011年12月　鹿島工場西製造所
2014年12月　鹿島工場
2015年 3月　明石工場
2016年 4月　ADEKAファインフーズ(株)
2016年 5月　ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
2016年 9月　艾迪科食品(常熟)有限公司
2017年10月　ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.

● HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)
2004年 8月　ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
2015年 4月　ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.

● TPM賞受賞(Total Productive Maintainance)
1994年　優秀賞 千葉工場
1995年　優秀賞 三重工場
1995年　優秀賞 オキシラン化学(株)
2000年　優秀賞 明石工場
2007年　優秀賞(特別賞) 鹿島工場、鹿島工場西製造所
2010年　優秀賞(カテゴリーA) 富士工場

● ISO 45001／OHSAS 18001(労働安全衛生マネジメントシステム)
2000年 9月　三重工場
2002年11月　鹿島工場、鹿島工場西製造所
2002年12月　相馬工場
2003年 3月　明石工場
2003年10月　千葉工場
2003年12月　富士工場
2007年 6月　台湾艾迪科精密化学股份有限公司
2009年 7月　艾迪科精細化工(常熟)有限公司
2009年 8月　艾迪科食品(常熟)有限公司
2010年 4月　ADEKA KOREA CORP.
2013年12月　ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
2018年 9月　ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC
2020年10月　艾迪科精細化工(浙江)有限公司

株式会社ADEKA
〒116-8554　東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
https://www.adeka.co.jp

お問い合わせ先
法務・広報部
TEL:03-4455-2802　FAX:03-3809-8210
e-mail:adeka-csr@adeka.co.jp

202110J01